

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和3年8月3日

財 務 省

目 次

I 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

II 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中国財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

III 主要経済指標の動向

地域別主要経済指標の動向.....	52
都道府県別主要経済指標の動向.....	60

I 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和3年4月判断と比べた3年7月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、8地域で「据え置き」、3地域で「上方修正」。

○令和3年7月判断の全局総括判断

「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、持ち直しつつあるが、感染症の影響により、サービス消費等の一部に弱さがみられる。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、求人等の動きがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
財務局名	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	➡	個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、感染症の影響により、弱まっている。
東北	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械が半導体不足の影響により減産の動きがみられるものの、電子部品・デバイスが通信機器向けなどで好調となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
関東	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている</u>	➡	個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱まっている一方、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、家電大型専門店販売は緩やかに回復している。また、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイス、生産用機械が回復していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
東海	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>一部に厳しい状況があるものの、持ち直している</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は感染症の影響により、サービス消費に弱さがあるものの、コンビニエンスストア販売や百貨店販売では緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがあるものの、自動車関連産業を中心に回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械などが上昇しているなど持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
中国	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている</u>	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、総じて需要が堅固であるものの、輸送機械で半導体不足による供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。
四国	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、スーパーが堅固であるほか、家電大型専門店等が順調となっているものの、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、食料品が緩やかに持ち直しつつあるほか、電気機械が緩やかに持ち直しており、汎用・生産用機械は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
九州	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	➡	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
福岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費等の一部に弱さがみられており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	➡	個人消費は、前年の新型コロナウイルス感染症による外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから、百貨店・スーパー、ドラッグストア、新車・中古車販売台数や家電販売額は、前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入城観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(注) ※ 令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。
 ※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断（3年7月判断）	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。	
東北財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械が半導体不足の影響により減産の動きがみられるものの、電子部品・デバイスが通信機器向けなどで好調となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	
青森	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっている。	
岩手	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	
宮城	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	
秋田	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。	
山形	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	
福島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。	
関東財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいる一方、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が増加している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。	
茨城	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。	
栃木	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、弱い動きとなっている。	
群馬	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一段感がみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。	
埼玉	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一段感がみられる。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。	
千葉	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。	
東京	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	個人消費、産業活動及び雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。	
神奈川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。	
新潟	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている。	
山梨	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。	
長野	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある。	
北陸財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、家電大型専門店販売は緩やかに回復している。また、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイス、生産用機械が回復していることなどが、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	
富山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	
石川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	
福井	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	
東海財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	個人消費は感染症の影響により、サービス消費に弱さがあるものの、コンビニエンスストア販売や百貨店販売では緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがあるものの、自動車関連産業を中心に回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。	
岐阜	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	個人消費は感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。生産活動は緩やかに回復しつつある。こうしたなか、雇用情勢は一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。	
静岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	個人消費は、感染症の影響により、観光地への入込及び宿泊客数が弱含んでおり、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、半導体不足の影響により、自動車関連において減産の動きが続いているものの、電気機械などを中心に着実に持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は、弱い動きが続いている。	
愛知	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	個人消費は感染症の影響により、サービス消費に弱さがあるものの、コンビニエンスストア販売や百貨店販売では緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがあるものの、自動車関連産業を中心に回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。	
三重	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、全体では持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。	

(注) 令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

	総括判断（3年7月判断）	前回の比較	総括判断の要点
	近畿財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械などが上昇しているなど持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
▽	滋賀	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しつつあり、生産活動は回復しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。
▽	京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
▽	大阪	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに回復しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
▽	兵庫	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
▽	奈良	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	個人消費は一部に弱さがみられるものの持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。
▽	和歌山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
	中国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、総じて需要が堅調であるものの、輸送機械で半導体不足による供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。
▽	鳥取	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
▽	島根	一部に感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある	個人消費は感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いており、生産活動も持ち直しつつある。また、雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽	岡山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱まっている。
▽	広島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている。
▽	山口	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
	四国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、スーパーが堅調であるほか、家電大型専門店等が順調となっているものの、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、食料品が緩やかに持ち直しつつあるほか、電気機械が緩やかに持ち直しており、汎用・生産用機械は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽	徳島	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽	香川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽	愛媛	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽	高知	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
	九州財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
▽	熊本	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
▽	大分	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連が厳しい状況となっているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
▽	宮崎	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店・スーパー販売で低調となっているほか、レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、客足の戻りが鈍いことから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、化学工業や食料品工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽	鹿児島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、宿泊・観光面で厳しい状況が続いている一方、引き続き果ごもり需要による動きがみられることなどから、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
	福岡財務支局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などの一部に弱さがみられており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車で足跡がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽	福岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などの一部に弱さがみられており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車で足跡がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽	佐賀	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、百貨店・スーパー販売額等が前年を上回るものの、ドラッグストア販売額等が果ごもり需要の反動で前年を下回るなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
▽	長崎	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
	沖縄総合事務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	個人消費は、前年の新型コロナウイルス感染症による外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから、百貨店・スーパー・ドラッグストア、新車・中古車販売台数や家電販売額は、前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入城観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(注) 令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。観光は、感染症の影響により、弱まっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	2年度は減少見込み	3年度は増加見込み	➡
観光	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱まっている	感染症の影響により、弱まっている	➡
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	➡
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかに なっている」

スーパー販売は、主力の食料品が堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響がみられるものの、総菜や冷凍食品が好調に推移するなど、持ち直しつつある。乗用車販売は、納期が長期化しており、足踏みの状況にある。ドラッグストア販売は、予防商品が堅調であるものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、生活家電や携帯電話などが堅調に推移しており、持ち直している。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品などが堅調に推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド消費剥落の長期化や感染症による外出自粛傾向などにより、弱含んでいる。

このように、個人消費は全体として、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 外食機会の減少により、国産肉などの需要が高まる一方、感染症の長期化に伴う所得の減少からか、安価な商品にも需要が出ている。消費行動が二極化しているのかもしれない。(スーパー)
- 総菜は前年同期と比較しても好調に推移している。コロナ禍の長期化や自粛疲れにより、調理の回数を減らしたり、感染防止策を講じたうえで都度買い物に出かけるようになるなど、行動が変化しているのではないか。(コンビニエンスストア)
- 半導体の不足が深刻化していて、人気の車種だと受注から納車まで5-6ヶ月はかかっており、今注文を受けたら納車は来年1月になる。(乗用車販売店)
- 緊急事態宣言後2週間程度は食料品などが明確に伸びたものの、徐々に落ち着いた。前年と比較し備蓄的な消費行動が少なく、コロナ禍におけるまとめ買い傾向が継続しているような状況である。(ドラッグストア)
- 携帯電話の新料金プラン発表後、機種変更が好調となっている。(家電量販店)
- ワクチン接種の進展による回復を期待していたが、緊急事態宣言解除後も想定より戻りが悪い。接種の進んでいる高齢者層に関しても、多少の動きはあるのだと思うが、目立って回復している状況ではない。(百貨店)
- 飲食サービスは、感染状況の悪化や時短営業等により、他のテナントと比較しても特に厳しい状況。当施設全体への来店客数が回復するにつれ、徐々に回復するものとみている。(不動産業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産活動は、感染症の影響により「食料品」などが減少しているものの、「化学・石油石炭製品」や「電気機械」などで増加しており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- EV関連の需要が旺盛。国内向け・海外向けともに需要が拡大しており、今後も生産拡大の見込み。(電気機械)
- 本州向けの住宅用受注が順調に推移しており、フル操業で生産している状況にある。(木材・木製品)
- 感染症の影響により飲食店向けの製品が不調であることに加え、不漁による仕入価格の上昇により生産量を抑えている。(食料品)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は上昇しているものの、完全失業率は前年を上回って推移しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 運輸業や医療・福祉業、建設業など多くの業種において人手不足の状態が続いていることや、感染症の影響から回復の動きがみられることから、新規求人数は前年を上回る見通し。(公的機関)
- 雇用保険受給期間の延長による就職活動の長期化により、有効求職者数は12カ月連続で前年を上回っている。事業主都合による離職は減少していることから、新規求職者登録の動きは少し収まっていると考えられる。無業者の登録は増加しており、前年の外出自粛の影響が考えられる。(公的機関)
- 繁忙期である夏期に、感染者数が落ち着いて来店客数が増加した場合に、現状の人数では足りないことが想定されるため、ある程度先を見越してスタッフを確保しなければならない。(飲食業)

■ **設備投資** 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 3年度の設備投資額は、前年度に実施した工場建設投資の反動で減少している。取引先の研究開発が停滞しており、新製品の受注が見込めないことから新規設備の導入を予定しておらず、既存設備の維持更新が中心となる。(輸送用機械器具)
- 3年度は、食品加工や店舗への配送を行う物流施設を竣工し、稼働する。また、新しい生活様式を踏まえ、昨年延期した店舗活性化投資も含めて積極的に行うことから、設備投資額が増加する。(小売業)

■ **観光** 「感染症の影響により、弱まっている」

- 観光は、感染症の影響に伴う旅行自粛や入国制限などにより、厳しい状況にあるなか、弱まっている。

- まん延防止等重点措置が解除されたが、前年にあったGo Toトラベルなどの全国・全道的な旅行支援事業が中止となっているため、厳しい状況が続く見込み。(旅行業)
- 当面の間、低迷することが予想される。前年5月の緊急事態宣言解除後、人の移動の解禁や旅行支援事業の実施後に感染が再拡大したことを踏まえると、前年ほど活発な動きはみられないのではないか。(公共施設)
- 7月も予約状況は低調で、団体客は足下まで動きがない。ワクチン接種が進んでいる高齢者についても、宿泊、レストランなど全体を通してまだ動きはみられない。オリンピック開催も一部で無観客試合が決定されるなど厳しい状況に変わりはない。(宿泊業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字縮小となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(3年4-6月期)でみると、企業の景況判断BSI(全産業)は、「下降」超となっている。
なお、先行きは、3年7-9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「緩やかに持ち直しつつある」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っていることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- コロナ禍にあっても住宅需要は堅調で、来客数は増加傾向にある。ステイホーム期間中に資料を請求するなど住宅取得を検討していたお客様が本格的に動き出していると思われる。(建設業)
- 個人が投資物件としていた木造アパートは依然として厳しいものの、資金に余裕のある法人による賃貸マンション投資が伸びており、貸家の着工件数は底を打ったとみている。(専門調査機関)
- いわゆるウッドショックの影響で国産材価格が上昇しており、今後、販売価格に転嫁することになれば受注減につながりかねず注視している。(建設業)

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第1四半期は、北海道、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」


■ **企業倒産** 「前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	




（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。





（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械が半導体不足の影響により減産の動きがみられるものの、電子部品・デバイスが通信機器向けなどで好調となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	2年度は減少見込み	3年度は増加見込み	
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は臨時休業等があった昨年の反動等により、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は冷凍食品等が好調となっていることから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、衛生用品等が底堅く推移していることから、前年を上回っている。ホームセンター販売は園芸用品等が底堅く推移しているものの、前年を下回っている。家電販売はテレビやエアコンなどが好調となっていることから、前年を上回っている。乗用車販売は新型車効果等により前年を上回っている。旅行は感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、需要喚起の取組により一部に動きがみられる。このように、個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 内食・巣ごもり需要が継続しており、売上げは堅調に推移している。刺身が好調なほか、家でのちょっとしたぜいたく需要により国産牛が好調。自身で調理する機会が減少傾向にあり、総菜も回復している。(スーパー、大企業)
- 昨年の反動で前年を上回っているが、一昨年比では厳しい状況。ただし、昨年来の在宅時間の増加により食料品や食器、寝具などは好調。(百貨店)
- 中食需要が高まっており、日持ちがする商品として冷凍食品等が好調となっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- マスク等の衛生用品が継続して好調なほか、新規出店とともに、売上げは増加している。(ドラッグストア、大企業)
- 引き続き買替需要がみられ、有機ELや大型液晶のテレビが好調。エアコンはメインで使うものに加えて子供部屋等に設置する動きがみられ好調。(家電量販店、大企業)
- 前年の水準が低かったため売上げは前年を上回っている。注文自体は引き続き入ってきているが、半導体不足の影響により納車が追い付かない状況である。(自動車販売、中小企業)
- 感染症の影響により、個人旅行は依然低い水準となっているものの、県が実施する県民割等の補助制度の効果もあって動きがみられる。(旅行代理店、大企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは自動車向けで半導体不足による減産の影響がみられるものの、通信機器向けなどで好調となっている。輸送機械は世界的な半導体不足の影響による減産の動きがみられる。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要を背景に高水準となっている。このように、生産活動は、持ち直している。

- 自動車向けについては半導体不足による減産の影響がみられるものの、5G基地局向けが非常に好調であり、休日返上で生産を続けている状況。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- スマートフォン向けやPC向けはICT関連需要が旺盛なことを背景に引き続き受注が好調となっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 好調を維持する乗用車について、受注残を抱えている状況であるが、半導体の供給不足から工場の生産稼働調整を行った。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足の影響を受け、完成車工場が一部の生産ラインを止め、生産調整を実施していることから、受注が減少している。(輸送機械、中小企業)
- 世界的な半導体需要の増加により、海外メーカーによる設備投資の動きがみられ、生産量も高水準となっている。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

新規求人数が製造業を中心に増加し、有効求人倍率も上昇している。このように、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 求人は企業のポストコロナに向けた人材確保の動きがあり増加している。(公的機関)
- 求人は全体的に増加しており、特に若者に対する採用意欲が高い。(公的機関)

- **設備投資** 「3年度は増加見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 製造業では、パルプ・紙・紙加工品等で減少見込みとなっているものの、情報通信機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、その他のサービス等で増加見込みとなっているものの、小売、電気・ガス・水道等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 量産対応のための投資により増加する見込みとなっている。(情報通信機械、中堅企業)
 - 前年度の新規出店・店舗改装投資の反動減により減少する見込みとなっている。(小売、大企業)
- **企業収益** 「3年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 製造業では、食料品等で減益見込みとなっているものの、輸送用機械、生産用機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、宿泊・飲食等で赤字幅縮小見込みとなっているものの、小売、情報通信等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 現状(3年4-6月期)は「下降」超幅が縮小している。先行きは3年7-9月期に「均衡」となり、3年10-12月期に「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を上回っているものの、貸家、分譲が前年を下回っていることから、前年並みとなっている。
 - **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、市町村を中心として前年度を下回っている。
 - **消費者物価** 「前年を上回っている」
 - **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - **企業倒産** 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(3年4月判断)	今回(3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
青森県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さが見られるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっている。
岩手県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
宮城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
秋田県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
山形県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、
 緩やかな持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいる一方、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

スーパー販売額は前年を下回っている。百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。

このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 前年は緊急事態宣言に伴う買いだめにより売上が大幅に伸びたこともあって、足下の売上は前年を下回っているものの、内食需要は引き続き旺盛であることから、業況は悪くない。(スーパー、大企業)
- 4～5月の売上高・入店客数は前年を大きく上回っているが、昨年同時期の緊急事態宣言発出に伴う休業の影響であり、前々年の同時期と比較すると、およそ7割の水準にとどまっている。(百貨店、大企業)
- 引き続き在宅勤務や外出自粛の動きはみられるものの、前年と比較すると影響は限定的であり、おにぎりやサンドイッチ、ソフトドリンク等の販売が好調となっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 都市型の店舗ではインバウンド需要の消滅による医薬品や化粧品の売上減少に加え、昨年の買いだめ需要の反動により苦戦している一方で、住宅地や郊外に所在する店舗では日用品を中心に売上は好調に推移している。(ドラッグストア、大企業)
- 半導体不足の影響により一部で納車まで時間を要するものがあるが、現時点で消費者の購買意欲が落ち込むなどの影響は感じられない。(自動車販売、中堅企業)
- 夏休みの予約状況は国内・海外ともに不振で、国内旅行は前々年比でみると10%台で推移しており、前年比でみても100%に満たない状況。(旅行、中小企業)
- コロナ禍により団体客需要がほぼ消失し当面回復が見込めないため、客数の上限を引き下げた一方、単価を落とさずに稼働率を上げることで、利益率の改善を図っている。(宿泊、中小企業)
- 緊急事態宣言等の地域にある居酒屋業態の店舗は、酒類の提供禁止及び時短営業で利益が出せないため、すべて休業状態。前々年の売上高と比較しても一桁台にとどまる見込み。(飲食サービス、中小企業)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 4～6月期は半導体の供給不足の影響により予定していた生産ができなかった。先行きに関しても需要自体は堅調であるが、半導体の供給量次第であることから見通すのは困難。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足の影響で自動車関連需要が落ち込んでいる一方、夏に向けて農業用ビニールフィルムの需要が伸びているほか、マンションの建築により窓枠のサッシや床材の需要も堅調となっている。(化学、大企業)
- 昨年上期のコロナ禍による落ち込みの反動もあるが、自動車や半導体製造装置向けの受注が回復基調にあることから、足下の生産はコロナ禍以前の水準まで回復している。(汎用機械、中堅企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は横ばいとなっているほか、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- コロナ禍において従業員は余剰気味であったが、受注が回復してきたことで足下では人手不足感が強まっている。(製造業、中堅企業)
- 正社員は、休業中でも雇用調整助成金を活用して雇用を維持しているが、アルバイトなどの非正規社員は、退店や営業自粛、営業時間短縮の影響もあり前年からおよそ半減している。(飲食サービス、中小企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4～6月期

- 製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融業、保険業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 国内に工場を新設するほか、基幹システムを刷新する予定であることから増加見込み。(化学、大企業)
- 来年度の稼働に向け、社内システムの更新作業を行っている。(建設、大企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年4～6月期

- 製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、小売業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

○ 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。

- 都心部の駅近、商業近接物件など利便性の高い物件の人気は継続しつつ、プラスワンルームといった広く快適な住宅を希望するニーズが増えており、郊外でも特徴的な住宅であれば好まれる傾向にある。(不動産、大企業)
- ウッドショックの影響は今のところ受けていない。しかし、木材価格上昇が続くと価格転嫁しなければならないので、今後の状況を懸念している。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

○ 通関実績 (円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (3年4月判断)	今回 (3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	➡	個人消費、産業活動及び雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、弱い動きとなっている。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、
 持ち直しつつある」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、家電大型専門店販売は緩やかに回復している。また、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイス、生産用機械が回復していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	2年度は減少見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡
住宅建設	弱い動きとなっている	緩やかに持ち直しつつある	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、高額品に動きがみられることなどから、前年を上回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることなどから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等の動きが鈍いことなどから、低調となっている。ドラッグストア販売は、衛生用品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。ホームセンター販売は、DIY用品等に動きがみられることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、テレビや白物家電等に動きがみられることから、緩やかに回復している。新車販売台数は、小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車は前年を上回っており、持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。旅行取扱実績は、国内旅行、海外旅行ともに厳しい状況が続いている。以上のことから、個人消費については、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品や化粧品は引き続き厳しいが、美術品や宝飾品など高額品の売れ行きが良い。(百貨店)
- 家で食事をする機会が増えており、食料品やアルコール飲料の売れ行きが良い。(スーパー、大企業)
- 外出を控える傾向から客足が戻っておらず、米飯類の動きが鈍い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 引き続き、マスクなどの衛生用品や飲食料品の売れ行きが良い。(ドラッグストア、中堅企業)
- 家にいる時間が長くなっていることから、テレビの売れ行きが好調。(家電大型専門店、中小企業)
- 新型コロナウイルス効果が引き続きみられ、受注台数は好調に推移している。(自動車販売店、中堅企業)
- 半導体不足の影響で納車までの期間が延びている。(自動車販売店、中小企業)
- 感染者数が増加傾向にあることから、8月中の予約キャンセルが発生しているほか、新規予約もほとんどなく厳しい状況となっている。(宿泊業、大企業)
- 宴会需要が戻らないため、居酒屋事業は厳しい状況が続いている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

電子部品・デバイス、スマートフォン向け、自動車向けが増加していることなどから、全体では回復している。化学は、大宗を占める医薬品で、拡大の動きに一服感がみられる。生産用機械は、金属加工機械、半導体製造装置が増加していることなどから、全体では回復している。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に緩やかに持ち直しつつある。繊維は、衣料向けは弱含んでいるものの、非衣料向けは持ち直していることから、全体では横ばいの状況にある。以上のことから、生産活動については、緩やかに回復しつつある。

- スマートフォン、自動車、家電向けなど全般的に受注、生産が増加している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 感染症対策による予防効果で、風邪薬などの需要が減少している。(化学、大企業)
- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置は過去最高の生産水準が続いている。(生産用機械、中堅企業)
- 衣料向けが引き続き厳しい一方、車両資材向けは好調を維持している。(繊維、大企業)
- 在宅時間が増え、リフォーム需要が高まっていることからエクステリアの伸びが大きい。(金属製品、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。以上のことから、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 感染症の影響で勤務日数が減った人からの応募が増えているため、コロナ前と比べて人出不足感は改善している。(コンビニ、大企業)
- 今年に入ってから、海外向けを中心に高水準の生産が続いているため、派遣社員の増員や残業時間の増加で対応している。(生産用機械、中堅企業)
- 新規求人数はコロナ前の水準には及ばないものの、持ち直し傾向にある。(労働局)

- **設備投資** 「3年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 製造業では、その他製造などが減少となるものの、情報通信機械器具、生産用機械器具などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、小売、建設などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 半導体増産のための生産ライン増設などにより増加見込み。(情報通信機械器具、大企業)
 - 新工場の建設などにより増加見込み。(生産用機械器具、大企業)
 - 新規出店などにより増加見込み。(小売、中堅企業)
- **企業収益** 「3年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 製造業では、窯業・土石製品などが減益となるものの、自動車・同附属品、生産用機械器具などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、運輸・郵便などが増益、宿泊・飲食サービスなどが赤字縮小となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業が「上昇」超となっているものの、非製造業が「下降」超となっていることから、全産業では「下降」超となっている。
 なお、先行きは、全産業では3年7-9月期は「下降」超となる見通しとなっているものの、3年10-12月期は「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「緩やかに持ち直しつつある」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、緩やかに持ち直しつつある。
 - **公共事業** 「前年を下回っている」
 - 前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。
 - **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。
 - **企業倒産** 「前年並みとなっている」
 - 負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年並みとなっている。
 - **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」
 - 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年4月判断)	今回(3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は感染症の影響により、サービス消費に弱さがあるものの、コンビニエンスストア販売や百貨店販売では緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがあるものの、自動車関連産業を中心に回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる	感染症の影響により、一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	→
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	→
設備投資	2年度は増加見込み	3年度は増加見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	→
住宅建設	弱い動きとなっている	下げ止まりの動きがみられる	→
公共事業	前年を下回っている	前年並みとなっている	→
輸出	増加している	増加している	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により、一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる」

スーパー販売は、内食需要により、主力の食料品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、オフィス街における入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、衛生用品などが引き続き堅調であるほか、新規出店効果もあって、増加している。百貨店販売は、入店客数が回復しつつあることから緩やかに持ち直している。家電大型専門店販売は、テレビなどを中心に堅調となっている。ホームセンター販売は、園芸用品が堅調である中、DIY用品が落ち着き始めているものの、アウトドア関連が好調であることから、全体として堅調となっている。乗用車販売は、新型車効果等により持ち直している。旅行取扱高は、国内の一部に動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 6月まではオフィス街や観光地で特に厳しい状況が続いていたものの、緊急事態宣言が明けた週から都心部における夜の売上が伸びている。(コンビニ、大企業)
- 緊急事態宣言の解除やワクチン接種が進んでいることもあり、入店客数が回復している。(百貨店、大企業)
- 新型車効果等により、受注ベースでは好調を維持しているが、車やカーナビなどの付属品に半導体不足の影響が徐々に出ており、今後販売ベースでは厳しい状況となる見込み。(乗用車、中堅企業)
- ゴールデンウィークの観光客数は昨年度よりは増加したものの、例年比では大幅に減少している。東京で4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、都市部からの観光客の回復が見込めず厳しい状況が続くとみている。(自治体)
- まん延防止等重点措置が解除されたものの、県による時短要請が続いており、来店客数、客単価ともに低調なままである。(飲食サービス、中堅企業)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、回復している」

自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、国内外の需要回復を受け増加している。オートバイは、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。金属工作機械は、海外受注を中心に増加していることから、生産は着実に持ち直している。半導体集積回路は、増加している。液晶は、弱い動きとなっている。プラグは、増加の動きに一服感がみられる。開閉機器、電動機ともに、緩やかに回復している。普通鋼、特殊鋼ともに、増加している。

- 半導体不足の影響が懸念されるものの、完成車メーカーからの受注が高水準で推移しているため稼働率が高くなっている。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足の影響により、主力の自動車向けの需要がやや落ち込んでいることから、昨年末の高い生産水準と比べ生産水準はやや落ち着いた状態が続いている。(電気機械、大企業)
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注は着実に増加しつつある。特に、海外受注では、中国向けが過去最高の受注であったほか、北米や欧州の受注も戻っていることから、今後の生産は高水準となる見込み。(生産用機械、大企業)
- スマートフォン向けのほか、パソコン向けもリモート需要等により受注が増加していることから、生産はフル稼働となっている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 自動車向けの受注が好調であり、生産はフル稼働となっている。今後も生産はフル稼働が続くと見込んでいる。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている」

輸送用機械などで引き続き求人が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は緩やかに上昇しているものの、全体では弱い動きが続いている。なお、完全失業率は低水準である。

- これまでは残業時間の増加によって対応していたものの、今後は挽回生産により生産レベルが上昇していくことが見込まれることから、期間工の募集を行っている。(輸送用機械、大企業)
- 輸送用機械向けの工作機械を扱う企業のほか、半導体製造装置向けの部品を扱う企業からの求人がでてきている。(労働局)
- 航空機需要の低迷が続いていることから、自動車産業などに出向を行っている。(その他輸送用機械、大企業)
- 飲食サービス業では、感染拡大があると規制が強くなることから企業側が慎重になっており、求人がなかなか戻ってこない。(労働局)
- 5月に緊急事態宣言が発令されて以降、すべての店舗で臨時休業したため、雇用調整助成金を活用しながら従業員を休業させた。(旅行、中堅企業)

- **設備投資 「3年度は増加見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4－6月期
 - 製造業では、情報通信機器などが減少となるものの、電気機械や輸送用機械などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、金融・保険や建設が減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➤ CASE関連の投資を引き続き行っていくことに加え、昨年度感染症の影響で減収減益となったことから見送っていた投資を実施する。（輸送用機械、大企業）

- **企業収益 「3年度は増益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4－6月期
 - 製造業では、木材・木製品などが減益となるものの、輸送用機械や鉄鋼などが増益となることから、増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸が黒字となることや卸・小売などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- **企業の景況感 「『下降』超となっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4－6月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、輸送用機械の「下降」超幅が拡大したものの、卸・小売やサービスの「下降」超幅が縮小したことなどから、「下降」超幅が縮小している。また、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設 「下げ止まりの動きがみられる」**
 - 分譲住宅が引き続き減少しているものの、貸家、持家が前年を上回っていることなどから、下げ止まりの動きがみられる。
- **公共事業 「前年並みとなっている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、県は増加しているものの、市町村、独立行政法人等が減少していることなどから、前年並みとなっている。
- **輸出 「増加している」**
 - 輸出（円ベース）は、自動車関連を中心に増加している。なお、輸入（円ベース）は、前年を上回っている。
- **企業倒産 「件数は前年を下回っている」**

3. 各県の総括判断

	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は感染症の影響により、サービス消費に弱さがあるものの、コンビニエンスストア販売や百貨店販売では緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがあるものの、自動車関連産業を中心に回復している。こうしたなか、雇用情勢は弱い動きが続いている。
静岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響により、観光地への入込及び宿泊客数が弱含んでおり、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、半導体不足の影響により、自動車関連において減産の動きが続いているものの、電気機械などを中心に着実に持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は、弱い動きが続いている。
岐阜県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。生産活動は緩やかに回復しつつある。こうしたなか、雇用情勢は一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。
三重県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、全体では持ち直している。こうしたなか、雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械などが上昇しているなど持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつあるものの、足下では新型コロナウイルス感染症の急拡大の影響により減少している	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直している	持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外における今後の感染症の動向、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店ではインバウンドの減少など厳しい状況が継続しているものの、足下では国内客の回復など持ち直しの動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品を中心に売上が堅調に推移している。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や繁華街などの店舗では客足が戻りきらず厳しい状況が継続しているものの、住宅街などの店舗では売上が堅調に推移している。ホームセンター販売は、レジャー用品や園芸用品の需要等により売上が堅調に推移している。家電販売は、テレビやエアコンを中心に売上が堅調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、客足の回復等により堅調に推移している。旅行取扱の状況は、感染症の影響から、足下において厳しい状況が継続している。

(主なヒアリング結果)

- 足下では、ワクチン普及の影響もあってか高齢者を中心に来店客数が着実に増加しているほか、売上についても、高額品等を中心に持ち直しの動きがみられている。(百貨店・大企業)
- 前年の特需の反動はあるものの、足下においても客足や販売は前年を上回っており、在宅時間の増加に伴う内食需要等の定着から、飲食料品を中心に売上は好調を維持している。(スーパー・大企業)
- オフィスや繁華街の店舗は、客足が戻りきらず厳しい状況が継続している一方、住宅地の店舗は、在宅勤務や外出自粛による需要増加から中食商品が伸長する等、堅調に推移している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 都市部や観光地等の店舗では、足下で少しずつ持ち直しつつあるものの、厳しい状況が継続している。一方、郊外店舗では客足は落ちておらず、売上も前年を上回るなど販売は堅調に伸びている。(ドラッグストア・中小企業)
- 前年の特需の反動により、食料品や日用品はやや落ち着きを見せつつあるものの、コロナ禍によって広まった趣味等の定着もあってか、足下においても、キャンプ・レジャー用品や園芸用品を中心に全般的に販売が伸びている。(ホームセンター・大企業)
- 足下で客足は落ちることなく、販売も前年を上回る水準を維持しており、引き続き好調に推移。買い替え需要によりテレビが好調であるほか、エアコンなど夏物家電も順調に伸びている。(家電量販店・中小企業)
- 半導体不足による部品供給の停滞から納期が遅れてはいるものの、客足は落ちることなく、受注についても良好で、総じてコロナ禍前の水準と同程度となっており、堅調に推移している。(自動車販売店・中小企業)
- 全体の業況としては非常に厳しい状況が継続している。6月以降は、ワクチン普及の動きからか問い合わせは増加しているが、予約が増加している状況ではない。先行きについても今後の感染拡大状況に大きく左右されるため、不透明感が強い。(旅行代理店・大企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

鉱工業指数(生産)でみると、電子部品・デバイスなどが低下しているものの、半導体や自動車関連等の需要増加から生産用機械、電気・情報通信機械などが上昇しており、生産活動は持ち直している。

- 半導体製造装置関連は、半導体メーカーの大型投資が計画されているなど、当面の間は高操業が想定される。(輸送機械・大企業)
- リチウムイオン電池関連は、世界的な電気自動車(EV)の普及に伴い、受注が好調。国内より中国、欧州などの海外向けの販売の比率が高い。(生産用機械・大企業)
- 液晶テレビなどの電気機器は、北米市場向けに引き続き受注が好調であるが、半導体など製造に必要な部品が5G関連向けなどに流れており、入手困難となっているため供給が追い付いていない。(情報通信機械・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある」

完全失業率はおおむね前年を上回って推移している一方、有効求人倍率は下げ止まっており、雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

- 客数が増加している状況にあり、人手不足感は継続している。(ホームセンター・大企業)
- 人手不足の状況が続いている。特に施工管理が不足している。(建設・中堅企業)
- 7月以降の夏場対策及び9月以降の増産対応として今後人手不足となる見込み。(生産用機械・中堅企業)
- 過剰気味。特に宴会やレストランの職員に関しては予約がなければ仕事がほとんどないため、休業を回しているような状況。(宿泊・大企業)
- 新型コロナウイルスのワクチン関連(会場設営、ワクチン運送、受付、コールセンター、データ管理など)で求人が大幅に増加しており、人が足りない状況。(人材派遣・中堅企業)

■ **設備投資「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年4～6月期

- 製造業では、輸送用機械などが前年度を下回っているものの、生産用機械、電気機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽などが前年度を下回っているものの、金融・保険、建設などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 研究開発拠点の拡充、生産・物流体制の強化、基幹システム関係の投資などを計画。（生産用機械・大企業）
 ➢ 昨年度後ろ倒しとなった、店舗の修繕やIT関連投資を今年度実施予定。（金融・保険・大企業）

■ **企業収益「3年度は増益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年4～6月期

- 製造業では、化学などが減益となるものの、情報通信機械、鉄鋼などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **住宅建設「前年を上回っている」**

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲マンションが減少しているものの、貸家などが増加していることから、前年を上回っている。

➢ 戸建・分譲住宅は住宅展示場への来場者数が増えてきており、契約数につながっている。マンションは立地の良い都市部の物件や富裕層向けの物件が好調。（建設・大企業）

■ **輸出「前年を上回っている」**

- 管内通関実績（円ベース）で見ると、輸出は、アメリカ向けの建設用・鉱山用機械やアジア向けのプラスチックなどが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

■ **企業の景況感**

法人企業景気予測調査（令和3年4～6月期調査）の景況判断BSIで見ると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、3年7～9月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。

■ **公共事業**

前払金保証請負金額で見ると、市町村や独立行政法人などで減少していることから、前年を下回っている。

■ **金融**

貸出金残高は、前年を上回っている。

■ **消費者物価**

大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）で見ると、住居などが上昇しているものの、交通・通信などが下落していることから、前年を下回っている。

■ **企業倒産**

倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに回復しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
京都府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
兵庫県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
奈良県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。
和歌山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
滋賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しつつあり、生産活動は回復しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	→

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、総じて需要が堅調であるものの、輸送機械で半導体不足による供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直している	供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	3年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「下降」超に転じる	「下降」超幅は拡大	→
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗
輸出	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

ホームセンター販売、ドラッグストア販売は、家庭用品・日用消耗品などで前年の特需の反動がみられることから、前年を下回っている。百貨店販売は衣料品などで、コンビニエンスストア販売は食料品などで売上げが伸びており、前年を上回っているものの、来店客数が感染症拡大前の水準に戻っていないなど、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。家電販売は、白物家電などが好調なことから、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、軽乗用車が好調であり、前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- 木材、塗料などのDIY関連商品は、需要の一服と木材価格の上昇で売れ行きが落ちてきているものの、全体では売上げ・客数ともに例年並みに戻ってきている。（ホームセンター）
- 前年と比べると、売上げや来店客数ともに減少しているが、衛生志向や巣ごもり需要により、衛生用品や飲食料品などが好調なことから、例年と比べると高水準になっている。（ドラッグストア）
- 感染症拡大前より来店客数は落ちているが、カジュアルウェアや高級家具が好調なほか、旅行の自粛などによる代替消費として、美術品の売上げが伸びている。（百貨店）
- 緊急事態宣言解除後は観光地周辺の店舗でも人出が戻ってきており、感染症拡大前の水準には届かないが、総菜やデザートが引き続き好調で、回復基調が続いている。（コンビニエンスストア）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年は来店客数が大幅に減少していたことから、受注、販売台数ともに反動増がみられる。半導体不足により一部納期に遅れが出ているが、新型車の受注状況は好調となっている。（自動車販売）
- 団体が宴会などで利用する店舗などは、足下でも売上げが低迷した状態が続いているが、ワクチン接種の進行により、高齢者の先行接種の効果で一部店舗では高齢者の利用の回復がみられている。（飲食）

■ 生産活動 「供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

化学は、食品包装材や半導体製造装置の部材向けなどで需要が堅調であることから、増加している。電気機械は、スマートフォンや車載向けなどで需要が堅調であることから、増加している。鉄鋼は、自動車や建設機械向けなどで需要が持ち直していることから、増加している。一方、輸送機械は、自動車において、世界的な半導体不足の影響により弱い動きがみられることから、減少している。汎用・生産用・業務用機械は、火力発電向けなどで需要に弱い動きがみられることから、足下では減少している。このように、生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- 外出自粛に伴う巣ごもり需要により、食品包装材向けの需要が堅調なほか、半導体需要の高まりにより、半導体製造装置の部材向けなどの需要も堅調であることから、定期修理などの設備の制約を除けばフル生産となっている。（化学）
- 5G（第5世代移動通信システム）に関連して、スマートフォンや基地局向けで需要が堅調なほか、車載向けについても堅調な需要を維持しており、高操業での生産となっている。（電気機械）
- 自動車向けを中心に、建設機械や建築資材向けなど、多くの品目で需要が回復しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の生産水準まで戻ってきているものの、自動車の半導体不足による需要減少が今後の懸念材料となっている。（鉄鋼）
- 世界的な半導体不足の影響を受け、半導体を使用する部品の調達に支障が出る見込みとなったことから、部品の調達状況に応じて生産調整を行っている。（自動車）
- 火力発電向けなどの需要が減少していることから、操業度が低下している。（汎用機械）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

新規求人数は前年を上回っているものの、有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準と比べて低水準で推移しているなど、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

- 新工場棟を昨年4月に50名体制でスタートしているが、継続的に新卒・中途採用を行い、400名を配置させる計画である。（電気機械）
- 客数の減少により休館している旅館も多いものの、雇用調整助成金を利用していることから、解雇を行うとまでの声は聞かない。また、足下では週末の客足に回復がみられるところもある。（宿泊）
- 来春、再来春の新卒採用は、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から採用予定数を未定とするなど、慎重な見方の企業が多い。（人材派遣・紹介）

■ 設備投資 「3年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「情報通信機械」、「石油・石炭」などで減少するものの、「自動車」、「その他製造」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸・郵便」、「農林水産」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「金融・保険」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- 新型車対応のための設備投資。(自動車)
- 前年度の営業店建て替えによる投資の反動。(金融・保険)

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「石油・石炭」、「鉄鋼」などで増益となるものの、「化学」、「生産用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「建設」、「運輸・郵便」などで減益となるものの、「小売」、「医療・教育」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅は拡大」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が拡大している。なお、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、給与住宅が減少しているものの、分譲住宅、持家などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、船舶が減少しているものの、自動車、化学製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中南米で減少しているものの、アジア、北米などで増加している。

なお、輸入は、原油及び粗油、鉄鉱石などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、中東などで増加している。

3. 各県の総括判断

	前回(3年4月判断)	今回(3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
島根県	一部に感染症の影響が残るものの、生産面では改善がみられる	一部に感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いており、生産活動も持ち直しつつある。また、雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
岡山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。
広島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
山口県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーが堅調であるほか、家電大型専門店等が順調となっているものの、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、食料品が緩やかに持ち直しつつあるほか、電気機械が緩やかに持ち直しており、汎用・生産用機械は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	➡
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

スーパーは、衣料品等が弱い動きとなっているものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類等に弱さがみられるものの、冷凍食品やアルコール飲料等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。ドラッグストアは、新規出店効果に加え、マスク等の衛生用品や飲食料品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、テレビや洗濯機等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。ホームセンターは、園芸用品やマスク等の衛生用品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。百貨店は、高額品に動きがみられるものの、衣料品が低調であることから、全体としては低調となっている。乗用車販売は、小型車で前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。観光は、感染症による外出自粛の影響から、低調となっている。旅行は、国内旅行は低調となっており、海外旅行は不調となっている。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の減少の影響により、依然として衣料品は厳しいものの、野菜や精肉等の生鮮食品を中心に飲食料品の動きはよい。(スーパー)
- 感染症の影響により、在宅時間が増えていることなどから、動画配信サービスを視聴することができる機能を備えたテレビ等に動きがみられる。(家電大型専門店)
- 外出自粛の影響や、イベント・展示会が中止となっていることなどから、依然として厳しい状況にある。(観光施設)
- 消費者の自粛ムードは非常に高く、時短要請が解除された後も、客足が戻らない。(飲食店)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

食料品は、家庭用の需要が増加していることから、緩やかに持ち直しつつある。電気機械は、電子部品に動きがみられることから、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。こうしたことから、全体では緩やかに持ち直している。

- 感染症の影響による外出自粛などから、自宅での食事機会が増加しており、小売店向けの動きがよい。(食料品)
- スマートフォン向け電子部品の受注が増加しており、操業度は高くなっている。(電気機械)
- 感染症の影響により減少していた建設工事向けの需要に持ち直しの動きがみられるなど、生産量は増加している。(汎用・生産用機械)

■ 雇用情勢 「一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。」

有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を上回っている。

- 感染症の長期化等により、感染防止のため求職を自粛していた方についても、ここにきて求職活動を始めたことなどから、新規求職者に増加の兆しがみられる。(労働局)
- 利用者が減少した状況が続いており、雇用調整助成金を引き続き活用している。(運輸)
- 感染症の影響により、業績が悪化していることから、人手が過剰気味となっている。(宿泊)

- **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 全産業で32.0%の増加見込みとなっている。
 - これを業種別にみると、製造業で48.0%、非製造業で1.1%の増加見込みとなっている。
- **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期
 - 全産業で1.5%の増益見込みとなっている。
 - これを業種別にみると、製造業で1.2%の減益見込み、非製造業で14.7%の増益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、全体としては前年を下回っている。
 - 利用関係別にみると、持家及び分譲で前年を上回っているものの、貸家で前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額(令和3年度6月累計額)で見ると、管内合計は前年度を上回っている。
 - 発注者別にみると、国、独立行政法人等、県及び市町村において前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年4月判断)	今回(3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
徳島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
高知県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に底堅さがみられるものの、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	→
設備投資	2年度は減少見込み	3年度は増加見込み	↗
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	↗
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、食料品が堅調であることや来店客数の戻りがみられることから緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、行楽需要の減少などから弱い動きとなっている。ドラッグストア販売は、衛生用品や食料品が堅調である。ホームセンター販売は、DIY関連商品や園芸用品が堅調である。家電大型専門店販売は、買い替え需要が継続しており堅調である。乗用車の新車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。宿泊は、厳しい状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- GW以降大きく来店客数が落ち込んだが、感染の落ち着きとともに徐々に回復している。衣料品の不調は続いており、旅行に行けないためか高額商品の需要が高い。(百貨店・スーパー)
- 食料品は引き続き巣ごもり需要がみられ、冷凍食品、生鮮食品、総菜やギフトなど全体的に好調。衣料品は、昨年と比べると学校行事やイベントが開催されたことにより多少動きがみられたが、例年よりも低い水準である。(百貨店・スーパー)
- 冷凍食品、生鮮食品、酒などの需要は引き続き堅調であるが、イベント等の自粛もあり県外客の需要は回復していない(コンビニエンスストア)
- 昨年は定額給付金が支給されたこともあって、足下では前年を下回るものの、巣ごもり需要を背景に、大型家電の買い替えは堅調に推移している。(家電大型専門店)
- 契約状況は堅調だが、半導体不足の影響により各メーカーの生産が滞っていることで納車の遅れが生じており、受注残が積み重なっている。(自動車業界団体)
- 外出自粛要請の影響により、当地区の宿泊稼働率は低水準である。予約が入っていない平日は休業し、週末のみ稼働している施設もある。(宿泊施設業界団体)
- 酒類の提供自粛要請期間は、接待を伴う飲食店や居酒屋のほとんどが休業していた。酒類の提供が可能になっても、売上は感染拡大前の2割程度までしか戻っていない。(飲食業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、車載向け部品を中心に好調に推移している。化学・石油製品は、自動車向け製品に持ち直しの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置が好調である。輸送機械は、自動車及び同部品の一部に半導体不足の影響がみられるものの、持ち直している。

- 家飲み需要により、家庭用の焼酎パック製品などは堅調に推移しているものの、飲食店の時短営業やホテルの休業等に伴い業務用の減少傾向は続いている。(食料品等)
- 感染症の影響で落ち込んでいた車載向け半導体関連の受注が回復しているなか、顧客からの強い引き合いにより受託生産も急拡大していることから、工場全体でフル稼働となっている。(電子部品・デバイス)
- 海外の自動車市場の回復やEVの需要拡大を背景に、自動車向け化学製品を増産しており、フル稼働となっている。(化学・石油製品)
- 情報通信技術の進展に加え、5G対応スマートフォンやデータセンター等向けの先端半導体を中心とした旺盛な需要により、引き続き国内外向け半導体製造装置の受注が好調である。(汎用・生産用・業務用機械)
- 主力商品の生産が好調であるなど工場全体の生産量は増加しているものの、半導体不足の影響により一部車種で減産の影響が出ている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある」

感染症の影響がみられるなか、有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数は、飲食店等では前年を下回っているものの、医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、建設業を中心に前年を上回っている。

- 感染症の影響により宿泊業や飲食サービス業を中心に引き続き厳しい状況となっているなか、医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、建設業では、慢性的な人手不足や電子部品需要の高まりなどを背景に求人数が増加している。(公的機関)
- 施工管理等の資格を持った業務経験豊かな人材が不足しており、受注できないことがある。(建設業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、食料品製造業などで減少見込みとなっているものの、情報通信機械器具製造業などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、宿泊業、飲食サービス業などで減少見込みとなっているものの、農林水産業などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- スマートフォン向け電子部品の増産に向けた新工場増設に伴う開発ラインの整備や生産設備拡充。(情報通信機械器具製造業)
- 感染症の影響で前年度に実施できなかった維持更新と生産力強化、省力化投資を行う。(農林水産業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、食料品製造業などで減益見込みとなっているものの、生産用機械器具製造業などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産業などで減益見込みとなっているものの、宿泊業、飲食サービス業などで黒字転化見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、前期(3年1-3月期)に比べ、全産業では「下降」超幅が縮小している。なお、先行きについては、3年7-9月期は「上昇」超に転じ、3年10-12月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数をみると、前年を下回っている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(3年4-6月累計)をみると、前年度並みとなっている。

■ 農業

- 野菜の農協共販量をみると、4月は前年を上回り、5月は前年を下回っている。野菜の販売単価をみると、4月は前年を下回り、5月は前年を上回っている。
- 牛のと畜頭数をみると、4月、5月は前年を上回っている。牛の枝肉卸売価格をみると、4月、5月は前年を上回っている。
- 豚のと畜頭数をみると、4月は前年を下回り、5月は前年を上回っている。豚の枝肉卸売価格をみると、4月、5月は前年を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(3年4-6月期)は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年4月判断)	今回(3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
大分県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連が厳しい状況となっているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
宮崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店・スーパー販売で低調となっているほか、レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、客足の戻りが鈍いことから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、化学工業や食料品工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
鹿児島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、宿泊・観光面で厳しい状況が続いている一方、引き続き集ごり需要による動きがみられることなどから、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などの一部に弱さがみられており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車で足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は減少見込み	3年度は増加見込み	➡
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、前年の営業自粛の反動増が見られるものの、衣料品が低調であるなど、感染拡大前の水準には戻っていない。スーパー販売は、引き続き食料品を中心に堅調。コンビニエンスストア販売は、来店客数の増加や巣ごもり需要の継続により、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売は、普通車が前年を上回るなど、堅調に推移している。ドラッグストア販売は、前年の巣ごもり需要の反動減等が見られるものの、衛生関連商品や食料品を中心に堅調に推移している。家電販売は、前年からの巣ごもり需要等は落ち着いているものの、引き続き堅調。ホームセンター販売は、前年の巣ごもり需要の反動減が見られるものの、アウトドア用品が好調であるなど、引き続き堅調に推移している。旅行取扱高は、国内旅行において前年の急減の反動増となっているものの、厳しい状況は継続している。このように、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 1-3月期と比べると若干客足が戻ってきたように感じているが、それでも2019年度比では6割程度。引き続き高額品が富裕層を中心に好調である一方、外出自粛、リモートワークの影響により、衣料品は苦戦した。(百貨店、中堅企業)
- 売上、集客数とも4-5月で底を打っていずれも回復基調にあり、コロナ前の水準まではまだ戻っていないものの、ワクチン接種が浸透し新規感染者数が抑制される状況が続けばこの基調を保てるだろう。(百貨店、大企業)
- 巣ごもり消費や特例給付金の効果は薄れてきているものの、前々年と同程度には売れており、堅調に推移している。ただ、巣ごもり消費や特例給付金の影響も一巡しており、先行きは不透明。(家電大型専門店、中堅企業)
- 感染対策商品や巣ごもり需要対応商品が前年に届かず苦戦している中、園芸用品には復調の兆しがでていいるほか、アウトドア用品が好調に推移。売上、客数とも前々年度と同水準には戻りつつある。(ホームセンター、大企業)
- 家族向けのロード店は好調であるが、繁華街のビルの中にある店舗は苦戦。(飲食、中小企業)
- 3-4月は、昨年春にずれ込んだ修学旅行や会員の入場者が増加したものの、5月以降は、緊急事態宣言の影響により再び大幅に減少。足下では徐々に持ち直してはいるものの、コロナ禍前の5割以下の水準。(娯楽、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

輸送機械の自動車は、一部に半導体不足の影響が見られるものの、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、海外向けを中心に緩やかに持ち直している。電子部品・デバイス、車載向けを中心に回復の動きが見られる。造船は、受注残は減少傾向にあるものの、一定の操業を維持している。このように、生産活動は緩やかに持ち直している。

- 半導体不足により5月は工場の操業を停止した日もあり減産となった。6月から生産台数は回復しつつあり、半導体不足が解消すると思われる9月以降は挽回の生産計画を立てている。(輸送機械、中小企業)
- マンション等デベロッパー向け建設資材の動きは弱いものの、海外企業の設備投資意欲が戻りつつあるため輸出用鋼材の需要が高まってきている。(鉄鋼、大企業)
- 車載向け及び家電向け半導体を中心に好調であり、特に受注の多い自動車向け半導体の製造ラインを増強した。(情報通信機械器具、大企業)

■ 雇用情勢 「下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、足下下げ止まっており底堅さがみられるものの、新規求人数及び新規求職者数は前月を下回っており、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっている。

- 期間工、派遣社員とも今は充足しているが、半導体不足解消により増産見通しが立てば、募集人数を増加していく予定。(輸送機械、中小企業)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比較すると業務量が3分の1となったため、雇用調整助成金を活用して、従業員の休業措置を行っている。(宿泊、中堅企業)
- 求人全体は改善の動きがみられているが、緊急事態宣言の再発令に伴い、営業時間短縮を要請された飲食業や小売業で求人数が減少している。(労働局)

■ **設備投資 「3年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「窯業・土石製品」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「建設」等で減少見込みとなっているものの、「不動産」、「小売」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は、維持更新に加え、物流システムの全面改修を行うため、増加見込みとなっている。(窯業・土石製品、大企業)
- 今年度は、数店舗の大型改装等を予定しており、増加見込みとなっている。(小売、中小企業)

■ **企業収益 「3年度は増益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 製造業では、「情報通信機械器具」等で減益見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「窯業・土石製品」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「宿泊、飲食サービス」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **住宅建設 「前年を上回っている」**

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ **輸出 「前年を上回っている」**

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (3年4-6月期) の景況判断BSIでみると、3年4-6月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについては、3年7-9月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (3年4月判断)	今回 (3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などの一部に弱さがみられており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、自動車で足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
佐賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額等が前年を上回るものの、ドラッグストア販売額等が巣ごもり需要の反動で前年を下回るなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
長崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、前年の新型コロナウイルス感染症による外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから、百貨店・スーパー、ドラッグストア、新車・中古車販売台数や家電販売額は、前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数が大幅に減少するなど厳しい状況にあり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
観光	厳しい状況にあるなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大の影響により、弱まっている	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きが続いている	感染症の影響により、弱い動きが続いている	→

設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は増益見込み	↗
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられるほか、衣料品などが前年の不要不急の買い物を控える動きの高まりにより落ち込んだ反動増などから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増のほか、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられることなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年の外出自粛の高まりなどにより落ち込んだ反動増などから、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから、前年を上回っている。家電販売額は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増のほか、巣ごもり需要や在宅勤務の増加などから、テレビやパソコンなどが堅調に推移し、前年を上回っている。このように、個人消費は持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 4-6月期は、5月は緊急事態宣言以降、不要不急の買い物を控える動きから衣料品が悪くなり、6月は緊急事態宣言により大型商業施設の一部施設が土日休業ということもあり多少悪いものの、1-3月期と比較すると、大きく変わらず概ね横ばい。一昨年と比較すると衣料品などは下回る。(百貨店・スーパー)
- 4-6月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言で外出自粛が鮮明となった前年同期の反動で前年を上回っているが、一昨年と比較すると90%程度。前期比較では同程度。住宅立地は、引き続き外出を控える巣ごもり需要から一昨年を上回る店舗もある。(コンビニエンスストア)
- 1-3月期と比較すると、4-6月期は多少良いが概ね変わらない。5月は、昨年は県独自の緊急事態宣言があり外出自粛が高まったことから、その反動で増加しているほか、新規出店効果もあり前年を上回る。一昨年と比較した場合、既存店ベースでは、インバウンドを対象としていた店舗の売上減少から下回る。(ドラッグストア)
- 4-6月期については、昨年4、5月は新型コロナの影響で生産がストップし生産台数が落ちたこともあり、今年はその反動で大きく伸びていると思われる。6月以降は、半導体不足の影響から前年を下回る動きとなる可能性がある。(自動車販売団体)
- 1-3月期と比較し、4-6月期は横ばい。売れ筋としては、エアコン、パソコンが良く売れている。お家時間を充実させる動きからTVもよく売れている。6月は、前年の特別定額給付金の影響で売上げが大きく伸びたことなどから、下振れする可能性はある。(家電量販店)

■ 観光 「感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている」

入域観光客数は、外国客が、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから前年を上回っているものの、感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。ホテルの客室稼働率、客室単価は、前年の外出自粛の高まりにより落ち込んだ反動増などから前年を上回っているものの、感染症の影響により、依然として厳しい水準にある。このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている。

- 6月は、県外からの修学旅行の予約が入っていたが、5月に緊急事態宣言が発出された影響により、ほとんどキャンセルとなってしまった。(陸運)
- 5月下旬頃に発出された緊急事態宣言の影響により、6月以降の予約にキャンセルが発生している。トップシーズンである夏場以外は、修学旅行がメインとなるため、6月もその予約は入っていたが、ほとんどキャンセルとなってしまった。(宿泊)
- まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の影響も大きいと思うが、それ以上に沖縄県内の感染状況の深刻さが報道されるたびにキャンセルが発生している。(宿泊)
- 6月は、関西方面から多くの中学生が修学旅行に訪れるが、それらもほとんどキャンセル・後ずれとなってしまった。修学旅行等の団体旅行は、観光施設や観光バス等へも需要が波及するので、沖縄観光全体としてダメージは大きい。(旅行)
- 7月上旬に緊急事態宣言の延長が発表された後、キャンセルはそれほど出ていないが、延長発表前に想定していた予約の伸びは期待できないため、提供座席数については、7月8月は落とさざるを得ない(減便)と思っている。(他運輸)
- 7月以降は、例年であれば夏場に向けて4~5月よりも売上が上昇してくるところである。緊急事態宣言の延長が発表された後、7月は多数のキャンセルが出ているが、その分新規の予約も入ってきている状況である。ただ、延長がなければ、もっと増えていたかと思う。家族客のキャンセルが多い。8月についてはキャンセルはほとんど出ていないが、予約の増加は失速している。(レンタカー)
- 緊急事態宣言の延長が発表された後、7月の予約がだいぶキャンセルになってしまった。8月は新規予約が鈍化している。ただ、意外に直前で盛り返すこともあるので、そこに期待している。(宿泊)
- オリンピックの影響については、都心で密を避ける人が増えて、沖縄のような観光地に来る人が増えるのではないかと見て、プラスに働くのではないかと予想している。(宿泊)

■ **雇用情勢** 「感染症の影響により、弱い動きが続いている」

有効求人倍率（季節調整値）は、横ばいで推移している。新規求人数は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ反動などから、医療・福祉、宿泊・飲食サービスで前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

- 6月の求人動向は、足下で東京都他への緊急事態宣言が解除されたことや、一方で、沖縄県では緊急事態宣言が継続されていることを踏まえると、5月と同水準、もしくは下振れるのではないかと予測している。（行政機関）
- 4月にGWで観光客が増えたこともあり、このまま夏場を迎えられるのではという期待感から、一時的に宿泊業等の求人が増えたが、その後、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出に伴い、6月以降、求人数は再び減少傾向にある。（求人誌出版）
- バス運転手は仕事がないため、雇用調整助成金を活用している。一方で、ハローワークや求人広告を出して、新規募集もしている。新型コロナが落ち着き、観光需要が戻ってきた時に、人手を確保するためである。（陸運）
- 加盟店の人手不足感は弱まっている。以前は、新店舗出店の際にも人手を確保するのが厳しかったが、コロナ禍になってからは、求人を出すと応募がある。（コンビニエンスストア）

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4－6月期

- 製造業では、その他製造などで減少することから、全体では前年度を7.4%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では前年度を17.2%上回る見込みとなっている。

- 前年度に製造機械の新規導入を行ったため、反動減により、減少見込みである。（他製造）
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しており、前年度の反動減により、減少見込みである。（情報通信）

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4－6月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲26.0%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設で減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで赤字縮小となることなどから、全体では89.5%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「下降」超幅が縮小している」（全産業）「法人企業景気予測調査」3年4－6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（3年度6月累計）は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 食料品に動きがみられるものの、感染症の影響により、窯業・土石及び金属製品は前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。

Ⅲ 主要経済指標の動向

【計数の表記】

1. - = 該当数値なし又は未公表
2. ▲ = 減
3. P = 速報値
4. * = 前年の計数が0である等、算出できない場合
5. 年は1月から12月、年度は4月から3月までの計数。
6. 財務局管内の計数は特段の断りのない限り、都道府県別の計数を各管内に組み替えて算出している。
7. 計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明により、過去に遡って訂正される場合がある。

地域別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲3.0	▲4.0	▲3.9	▲3.7	▲4.4	▲1.6	▲4.0	▲0.2	▲0.5	▲2.6	▲3.3
R2年	▲10.4	▲11.4	▲6.6	▲10.7	▲11.3	▲13.1	▲8.7	▲10.3	▲8.3	▲8.9	▲12.7
R2/ 4-6	▲16.8	▲8.0	▲12.3	▲14.8	▲8.9	▲28.3	▲13.2	▲19.9	▲9.0	▲11.3	▲15.9
7-9	9.0	▲2.3	▲2.3	6.3	0.8	25.8	5.9	14.5	▲2.6	4.2	7.1
10-12	5.7	5.8	12.2	4.9	4.0	10.6	3.8	5.0	2.1	6.3	▲3.0
R3/ 1-3	2.9	3.3	3.6	3.1	5.1	▲2.1	4.8	4.2	2.9	2.8	15.0
前年比	▲1.0	▲2.6	0.0	▲2.0	▲0.4	▲1.2	▲0.5	▲0.3	▲6.8	0.7	▲14.2
R2年12月	▲0.2	0.7	5.7	▲0.7	2.2	▲4.7	▲0.6	1.9	7.4	▲3.4	▲4.6
R3年 1月	3.1	2.1	▲0.1	3.4	0.8	3.2	6.5	4.1	0.7	7.2	7.1
2月	▲1.3	0.5	▲1.4	▲1.5	6.3	▲4.7	▲1.0	▲2.4	▲2.1	▲4.8	5.2
3月	1.7	0.5	3.8	2.1	▲3.5	4.3	▲1.5	2.5	▲0.2	2.1	16.3
4月	2.9	2.4	0.4	2.0	6.7	5.1	2.6	▲1.7	14.9	4.8	▲14.1
5月	▲6.5	P▲0.4	P▲9.1	P▲3.8	P▲2.2	▲9.4	▲1.9	P▲5.2	P▲7.4	P▲7.1	-
前年比	21.1	P 11.0	P 8.7	P 19.9	P 18.7	44.4	19.6	P 22.7	P 9.0	P 13.6	10.8

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(2) 鉱工業生産者出荷指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲2.7	▲4.8	▲3.5	▲3.5	▲2.3	▲4.4	▲1.3	0.0	▲1.7	▲4.9
R2年	▲10.6	▲11.5	▲6.3	▲10.7	▲13.0	▲8.6	▲11.4	▲8.4	▲10.4	▲7.5
R2/ 4-6	▲16.9	▲8.1	▲11.1	▲15.7	▲25.4	▲14.9	▲17.5	▲9.5	▲15.2	13.2
7-9	9.2	▲0.9	0.7	7.4	21.6	5.4	11.0	▲1.7	9.8	▲12.9
10-12	5.9	5.4	9.1	5.4	9.2	2.8	6.2	1.9	6.4	▲3.2
R3/ 1-3	2.0	3.9	1.8	1.9	▲0.3	6.3	3.8	1.1	2.6	7.7
前年比	▲1.4	▲0.6	▲0.4	▲3.2	▲0.8	▲2.4	0.2	▲8.0	1.4	0.4
R2年12月	▲0.6	0.6	5.8	▲0.2	▲4.2	▲1.7	▲0.3	3.8	▲3.2	▲6.3
R3年 1月	2.9	1.7	0.0	1.9	4.0	8.8	4.4	0.7	7.3	0.0
2月	▲1.3	2.6	▲2.2	▲1.2	▲3.8	▲2.7	▲1.3	▲1.5	▲4.7	8.1
3月	0.4	0.9	2.3	1.8	2.3	0.4	1.5	▲0.7	3.4	15.7
4月	3.1	3.4	0.2	1.6	4.8	4.2	▲2.4	11.5	7.6	▲12.8
5月	▲5.5	P 0.9	P▲7.7	P▲3.0	▲7.9	▲4.2	P▲3.3	P▲6.1	P▲11.5	-
前年比	21.5	P 16.2	P 7.8	P 21.2	40.3	21.1	P 20.9	P 8.9	P 21.2	1.6

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(3) 鉱工業生産者製品在庫指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.2	2.0	6.8	▲1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲0.7	5.4
R2年	▲8.4	▲16.5	▲6.3	▲5.8	▲9.4	▲8.9	▲6.2	▲12.6	▲7.6	1.9
R2/ 4-6	▲4.1	0.0	▲0.4	▲2.0	▲9.7	▲2.2	▲11.0	▲1.1	0.1	1.0
7-9	▲3.2	▲8.2	▲7.7	▲2.8	▲2.8	▲4.4	2.2	▲5.2	▲5.3	▲3.5
10-12	▲1.6	▲11.0	▲2.8	▲0.8	▲1.0	▲1.6	▲2.9	▲7.6	▲3.3	▲0.5
R3/ 1-3	▲1.3	▲4.0	▲0.8	1.1	3.1	2.0	0.3	4.7	▲1.7	40.9
前年比	▲9.8	▲21.6	▲11.3	▲4.5	▲10.3	▲6.1	▲11.4	▲9.2	▲9.9	46.6
R2年12月	0.6	▲2.3	▲2.9	0.1	2.1	▲0.2	7.3	▲3.9	▲0.4	▲3.5
R3年 1月	▲0.9	0.3	0.0	0.4	0.4	▲1.2	▲0.5	2.8	▲3.7	42.0
2月	▲0.7	▲3.0	▲2.4	0.4	0.6	1.5	▲2.1	2.4	3.1	▲1.8
3月	0.4	▲1.3	1.6	0.2	2.0	1.7	3.0	▲0.5	▲1.0	▲0.7
4月	▲0.1	▲0.8	3.1	1.3	1.9	▲2.6	▲1.6	▲0.5	▲3.6	▲5.1
5月	▲1.1	P 0.5	P 1.2	P▲0.5	▲2.3	1.5	P▲3.9	P 1.4	P 0.6	-
前年比	▲8.7	P▲21.6	P▲8.3	P▲3.5	▲10.0	▲8.0	P▲10.1	P▲6.7	P▲13.5	26.6

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月(四半期)の原指数、年・四半期は期末値。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(4) 家計調査・消費支出(二人以上の世帯・前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.5 (0.9)	5.9	1.6	3.0	1.9	3.4	▲0.3	7.9	▲6.7	▲1.1	2.7
R2年	▲5.3 (▲5.3)	▲1.8	▲7.7	▲5.6	▲8.7	▲5.0	▲4.8	▲8.2	▲1.1	▲2.6	▲5.8
R2/ 4-6	▲9.7 (▲9.8)	▲6.5	▲8.8	▲10.6	▲16.6	▲10.1	▲11.7	▲10.7	▲1.2	▲2.3	▲17.2
7-9	▲8.1 (▲8.3)	2.6	▲8.8	▲9.8	▲8.5	▲7.6	▲6.5	▲13.4	▲1.6	▲7.3	1.5
10-12	▲0.3 (0.7)	▲4.4	▲6.0	▲0.6	▲2.8	3.8	3.3	▲6.5	1.1	0.1	▲0.5
R3/ 1-3	▲2.5 (▲2.0)	▲3.9	▲8.9	▲2.9	▲6.3	2.9	▲1.3	▲3.7	▲4.4	▲2.4	12.3
R2年12月	▲2.0 (▲0.6)	1.7	▲11.6	▲3.1	▲7.9	3.1	2.3	▲4.2	1.9	▲3.2	7.7
R3年 1月	▲6.8 (▲6.1)	▲7.2	▲12.6	▲7.9	▲9.5	▲2.8	▲5.1	▲14.0	▲6.0	▲0.8	7.0
2月	▲7.1 (▲6.6)	▲11.9	▲15.1	▲7.6	▲10.9	1.5	▲10.0	2.6	0.2	▲8.9	▲1.3
3月	6.0 (6.2)	6.5	1.4	6.3	1.2	9.6	11.3	1.7	▲6.8	1.8	30.5
4月	12.4 (13.0)	3.6	▲1.5	15.5	16.9	21.7	11.1	11.9	4.2	2.8	34.7
5月	11.5 (11.6)	11.3	3.7	19.8	18.6	13.6	10.6	▲2.5	▲3.4	▲5.8	30.6

(注) 1. 名目値。全国の()は実質値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

3. 令和元年の数値は、平成30年1月調査からの調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値(変動調整値)。

(資料) 総務省

(5) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲1.1 (▲1.3)	▲0.4	▲0.9	▲1.3	▲0.5	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.3	▲1.1	▲2.3	▲2.4
R2年	▲5.4 (▲6.6)	▲4.0	▲1.2	▲4.7	▲1.1	▲2.0	▲11.0	▲4.6	▲1.7	▲3.5	▲9.1	▲3.9
R2/ 4-6	▲11.4 (▲14.0)	▲6.6	▲2.1	▲10.9	▲6.3	▲5.9	▲20.5	▲10.1	▲5.5	▲8.6	▲19.6	▲6.8
7-9	▲5.8 (▲7.2)	▲4.1	▲2.4	▲5.1	▲1.2	▲2.9	▲11.0	▲5.7	▲0.8	▲5.3	▲8.9	▲7.6
10-12	▲1.2 (▲1.6)	▲1.6	1.1	▲0.5	4.9	1.7	▲5.9	▲0.5	▲0.4	1.4	▲1.4	0.4
R3/ 1-3	▲2.1 (▲2.9)	▲1.4	▲1.6	▲1.5	1.5	▲0.5	▲4.3	▲2.7	▲4.1	▲1.9	▲4.5	0.1
R2年12月	▲3.3 (▲3.4)	▲4.0	▲0.7	▲2.7	2.9	▲0.1	▲8.0	▲3.4	▲2.4	▲0.6	▲3.9	▲0.3
R3年 1月	▲5.8 (▲7.2)	▲5.6	▲1.4	▲4.4	▲0.2	▲2.4	▲11.0	▲6.2	▲4.9	▲6.4	▲12.2	▲1.4
2月	▲3.3 (▲4.8)	▲2.4	▲3.3	▲2.3	0.2	▲2.8	▲4.9	▲3.9	▲6.0	▲4.1	▲7.2	▲0.6
3月	2.8 (2.9)	4.2	▲0.2	2.3	4.5	3.8	4.0	2.3	▲1.6	5.1	6.7	2.5
4月	15.7 (15.5)	7.8	4.1	16.2	14.4	13.4	20.9	14.6	7.5	18.2	38.1	15.1
5月	P 6.0 (P 5.7)	3.7	1.6	9.0	12.4	5.7	▲0.0	5.2	P 3.2	5.0	11.7	8.9

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は富山県、石川県を含み、静岡県を除く。

2. 全店ベース、全国の()は既存店ベース(調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値)。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、四国経済産業局

(6) コンビニエンスストア販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡・沖縄
R1年	1.7	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0
R2年	▲4.4	▲2.9	▲3.7	▲4.6	▲5.1	▲5.5	▲3.6	▲4.2	▲3.4
R2/ 4-6	▲8.5	▲5.5	▲6.6	▲8.2	▲9.3	▲10.8	▲8.3	▲8.5	▲8.1
7-9	▲5.6	▲2.7	▲4.7	▲5.7	▲6.9	▲6.8	▲4.9	▲4.7	▲4.5
10-12	▲3.2	▲3.1	▲2.5	▲4.6	▲1.8	▲2.6	▲0.5	▲2.9	▲1.0
R3/ 1-3	▲2.8	▲2.2	▲1.7	▲3.6	▲3.3	▲2.4	▲1.0	▲2.2	▲1.3
R2年12月	▲3.8	▲3.3	▲2.9	▲4.5	▲4.0	▲4.6	▲2.0	▲3.1	▲1.0
R3年 1月	▲4.4	▲3.6	▲2.4	▲4.6	▲4.9	▲5.5	▲2.9	▲4.1	▲3.8
2月	▲6.6	▲6.7	▲4.8	▲7.7	▲6.4	▲5.9	▲4.9	▲5.2	▲5.3
3月	2.5	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2
4月	8.2	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5
5月	P 5.3	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	P 5.4	7.9

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(7) 家電大型専門店販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	3.5	4.7	3.5	3.1	2.5	5.6	3.3	1.5	2.2	4.3
R2年	5.1	1.6	6.5	6.7	2.9	2.1	4.2	6.1	7.0	5.6
R2/ 4-6	9.1	9.5	18.3	8.8	9.0	4.3	10.6	15.9	13.7	17.8
7-9	▲4.6	▲14.8	▲9.0	▲1.5	▲8.9	▲4.6	▲8.3	▲8.3	▲5.3	▲11.1
10-12	21.6	21.4	20.9	23.5	21.2	14.3	23.2	25.8	27.3	29.8
R3/ 1-3	10.9	8.3	8.4	11.6	8.5	9.2	11.4	15.2	14.9	15.7
R2年12月	14.7	8.2	11.7	15.5	15.1	10.4	17.6	18.1	21.0	27.2
R3年 1月	11.4	0.8	2.6	12.7	11.6	8.0	15.3	22.5	17.0	21.4
2月	7.2	10.3	13.4	6.9	3.6	4.7	5.7	10.1	14.5	13.2
3月	13.6	14.5	11.2	14.7	9.6	14.3	12.6	12.9	13.3	12.6
4月	14.5	15.8	17.3	16.6	6.7	14.7	4.5	8.6	16.5	21.2
5月	P 0.7	1.4	▲1.1	5.8	▲1.4	▲10.0	▲1.2	P 0.9	0.1	▲4.7

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(8) ドラッグストア販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	5.6	6.0	7.9	5.6	7.4	3.9	6.3	5.9	3.9	11.6
R2年	6.6	3.1	10.8	6.3	10.5	0.8	10.5	8.2	7.6	▲3.4
R2/ 4-6	7.8	3.9	12.7	6.6	14.7	▲0.1	16.7	11.7	10.1	▲5.7
7-9	1.8	0.4	7.0	1.4	5.6	▲4.0	2.4	1.9	4.5	▲10.3
10-12	6.3	0.7	9.2	6.5	8.0	0.8	13.8	10.5	7.4	▲2.4
R3/ 1-3	▲2.8	▲7.3	0.7	▲3.0	0.5	▲5.0	0.9	0.4	▲5.6	▲9.9
R2年12月	5.0	1.0	8.8	4.7	8.4	0.2	8.9	7.4	5.7	▲2.8
R3年 1月	3.0	▲1.2	7.5	2.8	9.0	▲2.9	9.1	7.1	0.1	▲11.3
2月	▲8.5	▲9.6	▲3.4	▲9.6	▲4.4	▲9.6	▲7.0	▲5.2	▲11.5	▲17.4
3月	▲2.4	▲11.1	▲1.9	▲1.8	▲2.3	▲2.5	1.2	▲0.4	▲5.0	0.5
4月	▲2.8	1.1	1.1	▲1.8	▲4.5	▲1.5	▲5.0	▲3.5	▲9.4	▲2.7
5月	P 1.8	▲2.0	5.7	3.2	0.3	2.7	1.8	P 0.8	▲3.9	6.8

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(9) 乗用車新車登録・届出台数 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲1.8	▲2.8	▲1.5	▲2.3	▲3.7	▲1.9	▲0.9	▲4.0	▲0.1	▲1.7	▲2.0	▲1.3
R2年	▲11.4	▲11.9	▲12.1	▲10.6	▲11.9	▲12.1	▲12.6	▲10.1	▲10.7	▲11.9	▲10.9	▲18.7
R2/ 7-9	▲14.1	▲13.5	▲12.8	▲13.3	▲14.4	▲15.1	▲16.4	▲12.9	▲15.4	▲14.3	▲12.6	▲14.7
10-12	15.3	17.8	8.8	13.8	16.6	16.1	17.2	18.0	20.9	18.8	16.6	4.8
R3/ 1-3	4.2	▲0.7	1.6	3.6	0.4	6.2	6.1	4.0	2.4	8.1	6.0	▲4.8
4-6	25.0	15.4	15.1	28.5	29.2	27.2	28.5	23.5	17.2	21.7	24.0	▲4.0
R3年 1月	7.7	1.9	3.4	6.4	▲4.6	12.7	8.9	8.0	6.7	13.8	7.6	8.6
2月	▲0.1	▲5.7	▲3.6	▲0.3	▲7.7	0.4	2.3	0.2	1.9	5.6	2.4	▲17.9
3月	5.3	1.0	4.2	4.8	7.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.3	7.8	▲1.8
4月	31.6	14.3	22.1	35.4	40.3	37.9	31.7	30.5	28.3	31.1	31.6	▲14.3
5月	50.0	41.0	41.4	51.3	51.6	50.7	55.2	48.5	45.2	49.8	54.0	29.9
6月	4.5	0.3	▲6.3	9.1	7.1	5.0	9.5	2.4	▲7.1	▲3.3	0.6	▲14.0

(注) 登録ナンバーベース (普通乗用車+小型乗用車+軽乗用車)

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局

(10) 新設住宅着工戸数 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	▲7.3	▲9.2	▲11.0	▲7.7	▲2.5	▲4.7	▲6.5	▲7.0	▲5.0	▲8.3	▲6.8	▲12.1
R2年度	▲8.1	▲2.2	▲13.8	▲5.5	▲14.5	▲13.5	▲5.7	▲8.9	▲4.9	▲10.4	▲10.7	▲27.4
R2/ 4-6	▲12.4	▲12.3	▲18.4	▲8.9	▲25.4	▲20.8	▲6.9	▲20.6	▲13.5	▲12.5	▲14.6	▲9.9
7-9	▲10.1	0.1	▲15.8	▲7.0	▲10.7	▲14.2	▲7.4	▲9.2	▲7.2	▲13.4	▲20.0	▲47.5
10-12	▲7.0	1.2	▲13.5	▲7.8	▲10.3	▲11.1	▲2.8	▲3.3	12.0	▲6.0	▲8.0	▲26.7
R3/ 1-3	▲1.6	8.1	▲4.4	2.6	▲9.0	▲6.6	▲5.7	▲1.7	▲10.6	▲9.1	1.6	▲13.9
R2年12月	▲9.0	▲4.4	▲17.5	▲8.8	2.4	▲9.9	▲13.2	▲6.8	14.4	▲11.0	3.3	▲35.4
R3年 1月	▲3.1	29.3	2.3	3.7	▲15.4	▲13.2	▲10.6	▲5.9	▲10.0	▲4.5	▲19.6	19.1
2月	▲3.7	▲13.5	▲7.2	▲2.5	▲12.0	▲1.9	▲6.0	4.5	▲7.9	▲10.9	4.1	▲15.0
3月	1.5	12.9	▲6.9	6.1	▲2.2	▲4.4	▲1.3	▲3.5	▲13.2	▲11.1	23.2	▲33.2
4月	7.1	17.6	▲0.5	▲2.4	8.2	1.6	31.4	26.3	▲6.0	23.2	22.5	▲19.1
5月	9.9	10.8	8.3	11.4	18.0	21.8	1.3	20.0	18.4	▲10.3	17.6	▲27.0

(資料) 国土交通省

(11) 公共工事請負金額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	6.8	11.5	▲3.0	1.4	16.9	13.4	17.9	18.9	16.2	12.1	0.7	3.1
R2年度	2.3	2.7	12.5	▲0.3	0.8	▲1.9	6.2	▲4.6	▲1.0	3.1	2.9	0.5
R2/ 7-9	7.5	▲7.6	24.5	5.2	▲7.8	4.4	19.3	2.9	14.0	▲1.8	9.5	▲4.6
10-12	▲3.4	▲11.6	16.2	1.7	▲8.9	▲7.5	▲13.0	▲16.5	▲15.3	▲6.0	▲9.1	▲8.8
R3/ 1-3	▲1.1	4.2	▲1.4	▲1.3	▲5.1	0.7	▲2.4	▲8.0	▲2.4	5.6	▲2.0	0.5
4-6	▲2.2	1.0	▲14.0	0.8	▲15.4	▲2.8	▲1.7	▲0.7	19.7	0.0	3.3	7.6
R3年 1月	2.8	2.3	16.2	0.7	1.7	▲3.0	6.0	▲4.1	▲2.7	3.8	1.6	0.9
2月	2.3	1.6	13.6	0.1	0.0	▲2.9	6.4	▲4.9	▲2.1	4.6	1.7	1.0
3月	2.3	2.7	12.5	▲0.3	0.8	▲1.9	6.2	▲4.6	▲1.0	3.1	2.9	0.5
4月	▲9.2	▲2.7	▲23.3	▲0.4	▲35.4	▲7.4	▲13.2	▲9.8	20.4	▲7.6	1.8	19.8
5月	▲3.5	1.0	▲17.1	▲0.5	▲16.7	▲2.1	▲4.4	▲6.1	19.9	▲1.0	7.4	31.5
6月	▲2.2	1.0	▲14.0	0.8	▲15.4	▲2.8	▲1.7	▲0.7	19.7	0.0	3.3	7.6

(注) 月別は当該年度累計。

(資料) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

(12) 消費者物価指数 (総合：前年同月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.5	0.6	0.6	0.8	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2	0.6	0.3
R2年	0.0	▲0.3	0.3	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.2	▲0.3	0.2	▲0.6
R2年12月	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲1.2	▲1.1	▲1.2	▲1.6	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲0.9
R3年 1月	▲0.6	▲0.9	▲0.3	▲0.5	▲0.4	▲0.7	▲1.1	▲0.5	▲0.1	0.3	▲0.3	0.0
2月	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲0.8	▲0.3	0.2	▲0.2	0.0
3月	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	0.0	▲0.8	▲0.4	0.1	0.2	▲0.1	0.4
4月	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.1	▲0.4	▲1.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.1
5月	▲0.1	0.2	0.1	▲0.4	0.0	▲0.2	▲0.8	▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.6	▲0.1
6月	0.2	0.6	0.5	0.0	0.1	0.1	▲0.5	0.1	0.1	0.6	▲0.5	0.5

(注) 本局所在市。関東は、東京都区部の計数。

(資料) 総務省

(13) 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合：前年同月比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	0.4	0.7	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5
R2年	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.0	▲0.3	▲0.2	▲0.3	0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.8
R2年12月	▲1.0	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲0.9	▲0.8	▲1.0	▲0.8	▲1.1
R3年 1月	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.4	▲0.6	▲1.1	▲0.7	▲0.2	0.2	▲0.6	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.8	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲0.9	▲0.3	0.3	▲0.3	▲0.2
3月	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2	0.0	▲0.7	▲0.6	0.1	0.3	0.0	0.2
4月	▲0.1	0.0	0.0	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.8	0.1	▲0.1	0.3	▲0.2	▲0.1
5月	0.1	0.4	0.1	▲0.2	0.3	0.0	▲0.6	0.1	0.0	0.5	▲0.4	0.1
6月	0.2	0.6	0.5	0.0	0.3	0.0	▲0.6	0.0	▲0.1	0.6	▲0.6	0.3

(注) 本局所在市。関東は、東京都区部の計数。

(資料) 総務省

(14) 有効求人倍率（新規学卒除き、パートタイムを含む）

単位：倍

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	1.60	1.24	1.48	1.60	1.96	1.81	1.61	1.90	1.58	1.48	1.47	1.19
R2年	1.18	1.03	1.18	1.17	1.39	1.18	1.18	1.43	1.26	1.18	1.11	0.81
R2/ 4- 6	1.20	1.04	1.17	1.22	1.45	1.23	1.21	1.49	1.26	1.19	1.13	0.81
7- 9	1.06	0.97	1.10	1.04	1.24	1.04	1.05	1.31	1.16	1.11	1.01	0.68
10-12	1.04	0.98	1.10	1.01	1.22	1.02	1.01	1.25	1.14	1.10	1.00	0.68
R3/ 1- 3	1.10	0.94	1.17	1.04	1.34	1.09	1.05	1.29	1.20	1.17	1.02	0.70
R2年12月	1.05	1.00	1.11	1.00	1.23	1.01	1.01	1.24	1.14	1.10	1.00	0.68
R3年 1月	1.10	1.01	1.15	1.04	1.31	1.07	1.05	1.28	1.19	1.14	1.01	0.71
2月	1.09	0.86	1.15	1.04	1.33	1.10	1.06	1.29	1.21	1.17	1.02	0.69
3月	1.10	0.95	1.19	1.03	1.36	1.11	1.05	1.30	1.21	1.20	1.04	0.69
4月	1.09	1.07	1.21	1.04	1.46	1.12	1.04	1.35	1.23	1.24	1.05	0.71
5月	1.09	1.02	1.24	1.04	1.47	1.17	1.05	1.38	1.25	1.29	1.08	0.75

(注) 年は原数値、四半期、月は季節調整値。

(資料) 厚生労働省

(15) 完全失業率

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	2.4	2.6	2.5	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
R2年	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
R1/ 4- 6	2.4	3.0	2.2	2.5	2.1	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.7
7- 9	2.3	2.1	2.4	2.3	1.8	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.9
10-12	2.2	2.4	2.7	2.1	2.0	1.9	2.3	2.3	2.0	2.5	2.7
R2/ 1- 3	2.4	2.5	2.6	2.4	1.9	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	3.0
4- 6	2.8	3.3	2.9	3.0	2.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.0	3.5
7- 9	3.0	2.7	2.9	3.2	2.1	2.8	3.2	2.6	2.6	2.9	3.5
10-12	2.9	3.3	2.9	3.0	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	3.0	3.6
R3/ 1- 3	2.8	3.0	3.2	2.8	2.6	2.5	3.1	2.3	2.5	3.0	3.8

(注) 1. 原数値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

(資料) 総務省

(16) 貸出金残高（前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
元年度末	2.2	1.2	0.4	1.9	1.4	1.1	2.6	2.7	2.6	2.9	2.5	3.1
2年度末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
R2年 6月末	6.7	5.2	3.0	5.8	4.0	11.6	5.4	4.8	4.5	4.5	5.7	4.6
9月末	6.4	6.2	3.6	4.9	4.7	13.0	5.2	4.9	4.4	4.4	6.3	4.8
12月末	5.9	7.6	3.7	5.0	4.0	12.6	5.3	4.3	4.3	4.3	5.9	4.8
R3年 3月末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
R2年12月末	5.9	7.6	3.7	5.0	4.0	12.6	5.3	4.3	4.3	4.3	5.9	4.8
R3年 1月末	6.1	8.1	3.9	5.4	3.9	11.7	5.4	4.6	5.0	4.3	5.8	4.7
2月末	6.3	7.9	3.9	5.8	3.5	11.7	5.3	4.4	4.9	4.1	6.0	5.0
3月末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
4月末	3.7	8.4	3.9	2.6	3.0	5.0	3.4	3.9	5.4	3.7	5.4	4.8
5月末	1.7	5.6	3.2	0.9	2.0	2.6	2.0	2.2	4.0	2.6	3.9	4.1

(注) 1. 末残

2. 国内銀行+信用金庫ベース。沖縄は国内銀行ベース。

3. 全国はオフショア勘定を含む、その他はオフショア勘定を除く。

(資料) 日本銀行、信金中央金庫

(17) 企業倒産件数（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	1.8	▲8.2	13.1	1.0	5.8	▲9.8	3.5	4.5	17.1	6.9	11.4	13.6
R2年	▲7.3	▲17.5	▲12.3	▲9.4	0.0	▲1.1	▲5.0	2.6	▲17.7	5.4	▲16.7	▲32.0
R2/ 7-9	▲7.4	▲27.7	▲40.2	▲5.7	▲15.8	▲3.4	1.7	4.8	▲17.5	▲30.8	▲17.4	▲7.7
10-12	▲20.8	▲25.6	▲26.0	▲18.4	▲4.8	▲14.5	▲21.0	▲31.4	▲58.2	▲10.0	▲29.2	0.0
R3/ 1-3	▲28.2	▲17.0	▲50.0	▲23.0	▲50.0	▲29.0	▲26.0	▲31.0	▲41.5	▲32.8	▲43.5	60.0
4-6	▲18.9	▲41.1	▲46.8	0.8	0.0	▲32.6	▲23.9	▲36.4	▲24.5	▲43.7	▲24.1	300.0
R3年 1月	▲38.7	▲66.7	▲63.8	▲35.3	▲59.1	▲40.4	▲33.7	▲28.1	▲35.7	▲19.0	▲55.6	400.0
2月	▲31.5	▲6.3	▲57.7	▲18.2	▲50.0	▲23.8	▲40.2	▲51.4	▲52.9	▲50.0	▲53.3	50.0
3月	▲14.3	37.5	▲29.3	▲15.6	▲38.9	▲19.8	▲2.9	▲9.7	▲36.4	▲33.3	▲18.2	0.0
4月	▲35.8	▲52.0	▲73.8	▲18.6	▲54.5	▲54.6	▲27.9	▲48.8	▲30.0	▲61.5	▲41.7	50.0
5月	50.3	▲10.0	▲6.7	78.8	122.2	69.7	64.8	▲25.0	▲18.2	▲20.0	17.6	*
6月	▲30.6	▲42.9	▲32.4	▲12.7	4.5	▲43.8	▲46.4	▲29.4	▲22.2	▲44.0	▲26.5	100.0

(資料) 東京商工リサーチ

(18) 企業倒産負債総額（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲4.2	16.5	22.9	▲20.6	174.3	▲12.0	32.2	▲6.5	▲17.6	▲27.3	46.4	▲54.0
R2年	▲14.3	▲28.6	▲27.1	▲20.4	▲52.0	▲1.0	▲11.7	13.9	1.2	▲15.2	35.6	▲36.3
R2/ 7-9	▲16.9	▲68.3	▲47.8	▲34.6	5.7	0.6	19.0	28.7	2.4	65.0	27.0	▲8.7
10-12	▲13.3	▲35.7	▲46.9	▲1.0	▲20.7	▲26.2	▲12.0	▲32.5	▲50.5	▲70.3	121.5	▲49.7
R3/ 1-3	▲3.9	▲48.5	▲74.4	41.1	▲19.2	36.7	▲28.5	▲52.2	▲39.2	▲17.8	▲49.8	347.4
4-6	▲17.5	▲54.4	▲48.6	59.5	24.7	▲27.5	▲71.4	▲63.9	▲20.3	▲41.6	65.4	233.3
R3年 1月	▲34.8	▲89.2	▲93.4	▲6.8	▲85.3	30.9	4.9	▲45.0	25.2	34.4	▲91.7	940.0
2月	▲5.3	▲13.9	2.4	9.6	▲69.8	100.8	▲59.8	▲5.2	▲29.9	▲52.6	▲51.0	▲14.3
3月	33.5	13.5	▲45.2	96.0	255.3	▲4.2	▲35.6	▲76.1	▲55.8	▲55.1	258.5	541.4
4月	▲42.0	▲48.4	▲32.1	▲18.0	53.6	▲73.5	▲68.3	▲76.7	74.4	▲87.1	40.7	23.3
5月	107.4	▲20.6	▲62.1	254.9	▲54.0	348.0	▲59.3	▲42.7	▲57.0	▲18.2	▲41.7	*
6月	▲46.8	▲68.6	▲56.2	▲18.2	83.0	▲51.4	▲78.8	▲56.5	▲78.9	▲48.2	199.6	▲31.2

(資料) 東京商工リサーチ

(19) 法人企業景気予測調査 (R3年4-6月期調査) (全国は母集団推計、各局は単純集計)

(1) 景況判断BSI (貴社の景況) (全規模・全産業)

単位：%ポイント

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3/ 1-3	-	▲26.8	▲22.6	▲12.4	▲13.2	▲16.6	▲19.8	▲10.6	▲14.0	▲20.8	▲22.9	▲29.1
4-6	-	▲14.1	▲10.1	▲7.7	▲12.7	▲13.3	▲15.0	▲20.5	▲11.4	▲9.4	▲14.5	▲12.8
7-9	-	2.2	0.0	3.2	▲1.3	0.5	0.2	▲0.9	▲0.5	2.9	1.4	2.8
10-12	-	0.7	8.2	7.6	5.4	6.7	6.2	6.0	3.4	9.7	4.9	3.7

(注) 前期比「上昇」-「下降」社数構成比

R3年4-6月は現状判断、R3年7-9月及びR3年10-12月は見通し なお、R3年1-3月は前回調査時の現状判断

(2) 企業収益

① 経常利益 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和3年度	6.8	25.5	5.5	4.6	9.3	69.7	8.6	4.8	1.5	28.1	10.9	78.3

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

② 経常利益 (大企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和3年度	6.9	40.0	6.5	4.4	16.1	76.3	9.3	12.8	16.5	25.4	18.7	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

③ 経常利益 (中堅企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和3年度	8.7	▲0.0	11.0	6.7	▲0.7	24.5	1.1	▲9.6	▲19.0	31.3	▲7.3	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

④ 経常利益 (中小企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和3年度	5.6	11.1	▲13.0	20.6	▲12.4	19.1	2.4	1.4	▲4.4	63.7	▲10.4	-

(注) 中小企業は電気・ガス・水道業、金融業、保険業は調査対象外

(3) 売上高 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和3年度	2.8	2.5	5.0	4.8	5.9	9.2	0.5	5.0	4.4	9.6	4.5	5.6

(注) 金融業、保険業は調査対象外

各局は電気・ガス・水道業を除く

(4) 設備投資 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和3年度	7.4	0.7	14.1	11.0	10.2	21.4	13.0	▲3.5	32.0	40.0	11.4	17.0

(注) 金融業、保険業を含む ソフトウェア含む、土地除く

北陸は電気・ガス・水道業を除く

※「法人企業景気予測調査」の標本設計(調査対象法人の選定)は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではない。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先(工場や事業所等)が含まれている場合等がある。

※沖縄の企業規模別計数は、データ秘匿の観点から非公表。

(資料) 内閣府・財務省、各財務(支)局、沖縄総合事務局

(20) 法人企業統計調査（全国は母集団推計。各局は単純集計、資本金10億円以上。前年同期比増減率）

【全産業】

(1) 売上高

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 4-6	▲17.7	▲2.8	▲14.1	▲17.2	▲11.2	▲27.3	▲15.9	▲27.8	▲10.5	▲15.5	▲10.9
7-9	▲11.5	4.3	▲0.9	▲13.7	▲6.4	▲8.5	▲10.7	▲11.0	▲8.6	▲9.6	0.5
10-12	▲4.5	7.2	7.2	▲8.2	▲1.0	5.9	▲2.3	1.1	▲3.0	0.3	5.6
R3/ 1-3	▲3.0	6.0	20.5	▲0.9	16.7	3.4	4.6	16.8	12.5	3.5	8.4

(2) 経常利益

R2/ 4-6	▲46.6	▲9.4	▲21.9	▲28.7	▲0.8	▲43.6	▲27.3	▲77.7	▲45.5	▲41.3	▲42.8
7-9	▲28.4	1.0	4.8	▲24.2	▲19.4	▲47.2	▲22.1	▲56.0	▲15.0	▲40.5	27.9
10-12	▲0.7	▲39.6	▲6.9	▲16.1	▲29.5	▲2.8	▲18.7	▲7.2	▲26.6	▲15.2	3.0
R3/ 1-3	26.0	▲15.1	▲135.4	37.5	28.7	188.2	74.5	247.9	1.3	18.1	▲60.6

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 4-6	▲11.3	▲9.6	▲28.5	▲8.0	▲45.4	9.8	▲8.3	▲26.9	▲25.2	5.6	▲42.6
7-9	▲10.6	▲2.0	▲25.8	▲12.2	5.9	6.9	▲0.9	▲32.3	▲10.2	32.8	▲10.2
10-12	▲4.8	▲21.5	41.0	▲8.0	4.4	6.7	21.0	12.9	▲17.7	▲15.7	0.6
R3/ 1-3	▲7.8	▲18.1	▲11.7	▲13.9	2.2	▲15.2	4.1	▲8.5	▲12.8	81.4	▲25.3

【製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 4-6	▲20.0	▲22.5	▲22.9	▲19.1	▲16.6	▲33.8	▲11.3	▲44.9	▲11.2	▲14.4	▲24.6
7-9	▲13.2	5.0	▲7.6	▲15.4	▲13.3	▲9.2	▲8.9	▲9.9	▲19.1	▲4.8	▲6.0
10-12	▲5.4	9.7	1.4	▲6.9	▲5.5	12.8	0.7	▲1.6	▲9.2	5.9	6.7
R3/ 1-3	▲1.4	14.2	2.4	▲2.3	▲2.5	7.0	5.8	1.7	10.7	7.0	2.8

(2) 経常利益

R2/ 4-6	▲48.7	▲69.4	▲41.6	▲47.2	▲71.6	▲28.5	▲5.7	▲111.7	▲25.6	▲28.6	▲76.4
7-9	▲27.1	39.4	▲18.0	▲24.3	▲33.2	▲46.9	▲18.5	▲74.7	▲9.0	▲30.8	39.3
10-12	21.9	85.5	15.3	22.5	▲2.4	39.3	11.5	26.7	▲25.3	▲14.5	48.0
R3/ 1-3	63.2	47.0	*	33.9	53.4	311.1	85.3	353.1	12.2	15.5	72.5

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 4-6	▲9.7	▲15.8	9.0	▲8.8	▲16.2	16.7	▲13.6	▲34.0	▲23.3	53.0	▲11.1
7-9	▲10.3	▲34.4	▲12.5	▲9.9	▲8.0	▲2.1	▲13.8	▲23.0	▲1.1	117.1	72.1
10-12	▲8.5	▲41.9	23.4	▲8.6	▲13.4	6.3	27.7	▲14.9	1.5	▲24.6	60.7
R3/ 1-3	▲6.4	▲30.7	9.7	▲10.9	▲28.1	▲30.9	5.6	▲6.6	▲34.7	57.6	41.4

【非製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 4-6	▲16.8	3.2	▲10.4	▲16.1	▲5.3	▲15.5	▲19.8	▲12.0	▲9.6	▲16.7	▲5.8
7-9	▲10.8	4.1	1.8	▲12.7	0.8	▲7.2	▲12.2	▲11.9	5.8	▲15.7	2.8
10-12	▲4.1	6.6	9.6	▲9.0	4.0	▲6.0	▲5.0	3.5	5.4	▲7.0	5.2
R3/ 1-3	▲3.6	4.1	27.8	0.0	41.6	▲2.9	3.6	32.3	14.7	▲1.6	10.4

(2) 経常利益

R2/ 4-6	▲45.5	▲0.4	▲14.3	▲20.9	44.2	▲75.6	▲48.2	▲46.5	▲63.1	▲87.8	▲28.4
7-9	▲29.1	▲3.6	17.3	▲24.2	▲9.1	▲47.9	▲26.3	▲46.8	▲20.9	▲58.0	23.7
10-12	▲11.2	▲59.5	▲30.2	▲31.7	▲64.3	▲72.3	▲62.0	▲21.5	▲32.8	▲18.1	▲13.4
R3/ 1-3	10.9	▲19.8	▲111.8	39.9	▲8.0	▲54.4	59.3	167.4	▲166.6	26.4	▲86.4

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 4-6	▲12.1	▲6.9	▲43.5	▲7.6	▲73.2	2.1	▲2.9	▲20.9	▲27.5	▲34.5	▲47.0
7-9	▲10.8	10.1	▲31.7	▲13.7	17.8	20.0	14.4	▲38.9	▲20.3	▲33.1	▲19.6
10-12	▲2.6	▲17.5	48.2	▲7.7	21.5	7.1	14.3	29.8	▲31.1	▲2.7	▲4.0
R3/ 1-3	▲8.5	▲15.6	▲18.9	▲15.3	30.4	2.4	3.2	▲9.6	8.1	127.0	▲31.8

(注) 1. 沖縄はデータ秘匿の観点から非公表。

2. 金融業、保険業は除く。

(資料) 財務省、各財務(支)局

都道府県別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数(前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3.1-3月期	R2.12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月	
全 国	▲3.0	▲10.4	▲16.8	9.0	5.7	2.9	▲0.2	3.1	▲1.3	1.7	2.9	▲6.5	
北海道	▲4.0	▲11.4	▲8.0	▲2.3	5.8	3.3	0.7	2.1	0.5	0.5	2.4	P▲0.4	
東 北	青 森	▲3.2	▲3.4	▲18.0	6.6	3.8	4.9	4.1	2.1	▲1.1	7.6	P▲8.4	-
	岩 手	▲2.6	▲4.3	▲3.9	3.4	5.3	15.6	0.8	19.7	▲7.7	3.3	1.3	P▲6.3
	宮 城	▲4.9	▲6.6	▲7.9	▲7.5	8.4	4.4	2.2	4.1	▲5.7	▲0.9	8.6	P▲4.4
	秋 田	▲7.1	▲1.0	▲10.0	▲3.6	3.7	3.3	2.9	▲4.7	6.8	1.4	1.6	0.4
	山 形	▲0.3	▲8.2	▲14.4	0.0	7.9	9.8	2.9	11.8	0.0	▲9.4	P 1.9	-
	福 島	▲4.9	▲9.6	▲16.8	3.4	7.8	▲2.2	▲2.8	4.9	▲10.3	6.3	0.6	P▲2.4
関 東	茨 城	▲0.1	▲9.7	▲9.3	▲0.5	3.8	7.0	▲0.4	7.7	2.4	▲4.9	9.4	2.0
	栃 木	▲2.6	▲6.6	-	-	-	-	2.8	▲3.3	1.2	2.6	4.4	▲7.7
	群 馬	▲4.4	▲7.1	▲20.3	20.1	1.2	5.6	2.5	▲3.0	14.6	▲5.5	▲13.6	P 4.4
	埼 玉	▲4.8	▲12.6	▲10.7	1.4	5.4	4.4	▲1.9	9.2	▲6.8	4.3	2.9	▲8.8
	千 葉	▲2.4	▲5.6	▲7.0	1.5	3.6	▲1.2	1.2	0.5	▲5.9	4.7	2.7	-
	東 京	▲2.1	▲13.5	▲11.5	▲1.4	4.1	4.7	1.4	4.2	▲0.5	▲0.5	P 8.9	-
	神奈川	▲3.6	▲13.7	-	-	-	-	▲7.0	2.6	▲0.4	2.3	2.6	P▲5.5
	新 潟	▲2.5	▲9.9	▲9.4	▲1.6	5.6	2.3	▲0.9	0.8	3.4	3.1	1.1	P▲1.5
	山 梨	▲12.1	-	▲6.8	2.0	17.8	1.0	▲3.8	3.2	▲5.2	▲0.5	4.9	-
	長 野	▲4.1	▲8.5	▲8.8	1.1	6.8	4.6	1.0	5.1	▲2.3	0.0	5.6	P▲0.3
北 陸	富 山	▲4.3	▲7.2	▲10.4	2.8	6.0	4.8	5.6	▲1.4	5.0	4.0	▲ 1.5	P▲8.3
	石 川	▲5.6	▲17.6	▲8.8	▲3.4	4.8	7.9	6.6	▲0.6	6.6	▲6.3	16.7	P 0.7
	福 井	▲7.3	▲6.3	▲7.2	4.0	4.6	▲0.1	▲3.0	▲2.1	8.8	▲3.1	4.6	P▲1.6
東 海	岐 阜	1.6	▲14.3	▲17.7	4.8	10.0	5.3	0.4	1.4	3.4	3.6	2.1	-
	静 岡	▲ 3.2	▲11.6	▲22.3	20.1	2.9	0.4	1.0	1.3	▲4.2	5.9	3.1	-
	愛 知	2.2	▲14.6	▲29.8	28.8	11.9	▲3.7	▲5.7	1.3	▲2.8	2.6	5.4	▲7.4
	三 重	▲4.1	▲6.2	▲9.6	6.1	2.8	3.9	1.9	1.9	0.6	0.5	4.2	▲3.1
近 畿	滋 賀	0.3	▲10.1	▲14.5	8.3	10.7	0.5	▲6.7	1.5	4.4	▲7.3	4.0	P▲1.5
	京 都	▲7.7	▲11.5	▲11.6	▲0.1	16.4	▲2.7	▲1.5	▲1.7	▲1.3	1.7	2.0	P▲8.1
	大 阪	2.7	▲9.1	▲13.2	6.5	1.7	3.5	0.0	3.0	0.0	3.3	P 5.6	-
	兵 庫	▲0.6	▲9.6	▲12.8	3.1	7.2	0.7	4.0	▲3.9	▲1.8	6.0	▲ 3.6	P▲2.1
	奈 良	▲3.3	▲12.1	▲7.1	▲0.8	▲0.5	1.1	0.9	3.6	▲4.9	1.7	8.3	P▲6.2
	和歌山	▲6.0	▲18.6	▲12.9	▲ 4.2	1.2	P 11.9	8.0	P 7.1	P 1.5	P▲0.8	P▲13.0	P▲0.4
中 国	鳥 取	▲2.3	▲9.1	▲13.5	1.7	8.8	7.0	▲4.5	7.2	▲1.8	7.7	▲10.3	0.5
	島 根	▲7.2	▲11.6	▲12.0	1.3	8.5	8.9	▲0.1	10.2	▲ 2.0	▲ 0.8	4.2	P▲2.1
	岡 山	▲2.1	▲8.5	▲9.0	0.6	4.1	1.5	▲0.8	6.3	▲1.0	▲2.6	2.4	P▲6.7
	広 島	0.4	▲12.4	▲26.3	19.4	3.9	6.0	▲4.0	10.3	▲ 5.2	6.7	▲5.4	P▲3.7
	山 口	1.6	▲13.8	▲16.6	11.5	6.0	2.2	5.5	▲4.2	▲0.5	8.3	0.8	P▲0.6
四 国	徳 島	▲0.7	▲6.1	▲5.9	2.1	4.9	0.9	▲ 4.8	7.2	▲14.0	8.9	P 1.9	-
	香 川	▲3.7	▲13.1	▲11.1	▲10.2	3.1	2.5	1.2	5.8	▲5.4	1.7	P 6.0	-
	愛 媛	0.9	▲5.6	▲8.1	▲3.7	0.0	0.3	▲ 4.4	4.5	1.0	▲8.4	P 7.4	-
	高 知	▲3.7	▲6.3	▲4.2	▲1.4	3.5	1.9	▲ 6.3	3.1	▲8.9	30.1	P▲11.0	-
九 州	熊 本	4.5	▲8.8	▲3.2	6.3	0.1	4.7	▲8.2	6.5	▲ 0.5	8.1	P 2.2	-
	大 分	0.7	-	▲11.2	5.0	3.6	▲0.8	▲1.8	1.3	▲ 0.1	1.9	P 4.1	-
	宮 崎	▲0.1	▲9.2	▲8.1	▲1.7	7.8	0.9	0.1	▲ 1.4	1.4	3.7	P 1.3	-
	鹿児島	▲6.2	▲1.7	▲6.5	▲1.8	4.8	5.0	▲0.3	9.9	▲ 5.6	3.9	P▲2.6	-
福 岡	福 岡	▲2.1	▲9.2	▲19.5	7.3	10.5	▲0.9	▲3.5	4.8	▲5.5	4.5	1.1	-
	佐 賀	▲3.1	▲7.7	▲8.9	▲2.6	4.3	1.4	▲4.7	8.5	▲3.4	▲ 4.4	4.3	-
	長 崎	▲12.7	▲4.1	▲14.2	2.5	▲2.2	12.4	1.3	4.5	12.5	▲ 1.9	1.2	-
沖 縄	▲3.3	▲12.7	▲15.9	7.1	▲3.0	15.0	▲4.6	7.1	5.2	16.3	▲14.1	-	

(注) 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比

(資料) 経済産業省、各都道府県

(2) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3.1-3月期	R2.12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月	
全 国	▲1.1	▲5.4	▲11.4	▲5.8	▲1.2	▲2.1	▲3.3	▲5.8	▲3.3	2.8	15.7	P 6.0	
北海道	▲0.4	▲4.0	▲6.6	▲4.1	▲1.6	▲1.4	▲4.0	▲5.6	▲2.4	4.2	7.8	3.7	
東 北	青 森	▲0.5	▲1.7	▲4.1	▲2.6	1.8	0.6	▲0.2	0.2	▲1.3	2.6	6.3	4.0
	岩 手	▲0.1	▲1.0	▲2.4	▲2.5	1.0	0.8	▲2.8	0.8	▲0.7	2.3	5.2	3.9
	宮 城	▲1.2	▲2.0	▲4.7	▲3.5	1.7	▲4.0	▲0.1	▲3.5	▲6.2	▲2.4	8.6	3.4
	秋 田	▲2.3	▲0.5	0.6	▲3.2	2.1	▲0.9	0.1	▲1.4	▲2.3	0.7	0.6	▲2.6
	山 形	▲1.1	▲3.5	▲3.7	▲5.3	▲1.3	0.0	▲3.0	0.2	0.1	▲0.1	3.1	▲0.8
	福 島	▲0.5	0.9	2.4	1.2	0.2	▲1.7	▲0.4	▲0.6	▲3.8	▲0.8	▲1.1	0.2
関 東	茨 城	▲0.0	5.8	7.4	6.8	7.4	3.1	4.1	5.9	1.6	1.8	2.1	▲0.5
	栃 木	▲0.8	0.1	▲3.1	0.4	3.4	0.2	1.0	▲1.8	▲0.9	3.2	8.1	7.7
	群 馬	0.8	5.9	8.1	5.4	5.9	1.3	3.1	5.6	0.8	▲2.3	0.3	1.4
	埼 玉	▲1.1	3.1	1.6	4.2	5.1	2.5	3.1	5.3	3.1	▲0.5	6.8	5.9
	千 葉	▲1.5	0.6	▲1.8	1.0	2.3	0.6	0.2	1.8	▲1.4	1.3	9.6	7.3
	東 京	▲1.1	▲14.8	▲28.7	▲16.0	▲7.1	▲6.8	▲9.4	▲16.5	▲7.7	5.0	38.9	16.8
	神奈川	▲2.5	▲2.8	▲6.5	▲2.8	0.2	0.5	▲1.1	▲0.2	▲0.9	2.5	14.3	10.9
	新 潟	▲0.7	4.7	3.5	3.7	8.3	1.5	5.4	2.9	2.0	▲0.4	6.7	5.4
	山 梨	▲2.0	1.9	0.9	2.3	5.7	3.3	2.9	5.3	2.0	2.5	1.2	1.5
長 野	▲1.1	▲0.9	▲1.1	▲4.0	0.7	▲2.0	▲2.0	▲1.1	▲4.1	▲1.1	1.6	1.3	
北 陸	富 山	▲1.4	▲2.5	▲8.6	▲3.0	4.3	2.1	2.3	1.0	0.2	5.2	16.8	16.0
	石 川	0.1	▲1.4	▲5.8	▲2.2	4.1	1.0	2.6	▲1.4	▲1.0	5.8	12.1	10.4
	福 井	▲0.1	1.7	▲3.8	3.6	7.4	1.3	4.7	0.4	3.0	0.8	15.5	11.1
東 海	岐 阜	▲1.1	2.1	1.3	2.1	4.6	1.9	5.2	4.9	1.9	▲1.2	3.8	0.6
	静 岡	▲1.4	▲0.9	▲3.3	▲1.5	1.9	0.5	▲0.4	1.4	▲1.7	1.7	8.7	4.4
	愛 知	▲1.3	▲4.3	▲9.9	▲5.4	▲0.1	▲1.8	▲2.3	▲5.6	▲5.0	5.7	18.8	7.2
	三 重	▲0.1	5.3	7.4	4.0	5.4	1.1	3.5	4.1	1.0	▲1.8	1.2	▲1.5
近 畿	滋 賀	▲1.6	1.7	1.2	3.0	▲0.0	▲2.2	0.7	0.5	▲3.1	▲4.2	▲0.2	0.2
	京 都	▲0.4	▲14.7	▲29.1	▲14.5	▲6.6	▲5.5	▲8.7	▲16.3	▲5.9	7.9	35.7	14.1
	大 阪	▲0.2	▲16.7	▲28.9	▲17.2	▲10.0	▲5.7	▲12.4	▲16.1	▲6.1	7.4	29.7	▲7.6
	兵 庫	▲1.8	▲4.3	▲10.3	▲4.0	▲1.1	▲2.3	▲3.5	▲4.2	▲4.4	1.6	15.0	3.0
	奈 良	▲2.2	▲2.2	▲6.2	▲2.6	1.6	▲1.7	▲0.1	▲1.7	▲1.6	▲1.8	8.5	7.0
	和歌山	▲1.9	▲5.4	▲8.9	▲5.2	▲7.3	▲8.0	▲5.1	▲10.1	▲5.1	▲8.2	2.3	4.1
中 国	鳥 取	▲1.7	▲4.1	▲8.5	▲7.2	1.4	▲2.8	▲2.7	▲8.2	▲1.5	1.9	13.2	8.7
	島 根	▲0.1	▲4.4	▲10.4	▲7.0	▲0.9	▲4.1	▲2.4	▲6.5	▲4.7	▲0.9	11.5	6.6
	岡 山	0.5	▲2.0	▲5.3	▲3.9	1.8	▲0.9	▲0.7	▲1.7	▲3.7	2.5	10.0	1.7
	広 島	▲1.0	▲6.9	▲14.7	▲7.8	▲2.3	▲4.0	▲6.6	▲10.5	▲4.5	3.7	22.0	8.5
	山 口	▲2.7	▲3.1	▲7.0	▲2.2	▲0.0	▲1.7	0.1	▲1.8	▲3.4	▲0.1	7.3	2.5
四 国	徳 島	1.2	▲0.7	▲1.4	6.7	▲9.5	▲11.0	▲10.6	▲9.9	▲13.6	▲9.7	0.1	P▲4.1
	香 川	0.1	▲1.2	▲5.0	▲2.5	2.4	▲2.1	0.6	▲1.8	▲4.7	▲0.1	7.5	P 4.1
	愛 媛	▲0.7	▲2.2	▲7.5	▲2.6	1.5	▲3.5	▲0.6	▲5.5	▲3.8	▲1.0	8.9	P 4.7
	高 知	▲1.5	▲2.4	▲6.6	▲0.9	▲0.8	▲2.1	▲4.0	▲4.0	▲5.8	3.5	13.6	P 6.9
九 州	熊 本	▲1.2	▲5.0	▲14.1	▲5.2	2.5	▲1.2	▲0.1	▲7.3	▲4.0	8.4	30.1	7.1
	大 分	▲3.2	▲5.2	▲11.9	▲7.1	0.3	▲3.1	▲3.2	▲8.2	▲7.3	6.6	20.5	7.6
	宮 崎	0.1	▲4.6	▲8.3	▲7.2	▲1.8	▲6.9	▲3.7	▲13.6	▲9.1	2.9	11.2	0.4
	鹿 児 島	0.1	▲1.0	▲2.5	▲3.8	2.3	0.1	1.4	▲1.8	▲0.6	2.6	11.7	4.0
福 岡	福 岡	▲2.2	▲10.9	▲23.2	▲10.4	▲1.8	▲4.3	▲4.3	▲13.3	▲7.3	9.0	48.7	14.8
	佐 賀	▲4.8	▲1.0	▲5.1	▲1.4	2.5	▲1.4	0.5	▲1.4	▲3.0	0.2	12.0	6.1
	長 崎	▲1.5	▲2.7	▲5.2	▲4.1	▲1.5	▲7.8	▲3.4	▲11.2	▲9.3	▲2.8	6.0	▲0.8
沖 縄	2.4	▲3.9	▲6.8	▲7.6	0.4	0.1	▲0.3	▲1.4	▲0.6	2.5	15.1	8.9	

(注) 全店ベース

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(3) 有効求人倍率(新規学卒除き、パートタイム含む。)

単位：倍

	R1年	R2年	R2.4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3.1-3月期	R2.12月	R3.1月	2月	3月	4月	5月
全 国	1.60	1.18	1.20	1.06	1.04	1.10	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09
北海道	1.24	1.03	1.04	0.97	0.98	0.94	1.00	1.01	0.86	0.95	1.07	1.02
東 北	青 森	1.24	0.99	0.94	0.93	0.97	0.94	0.99	0.96	0.89	0.97	1.01
	岩 手	1.39	1.09	1.06	1.02	1.03	1.11	1.04	1.07	1.12	1.15	1.21
	宮 城	1.63	1.26	1.29	1.15	1.14	1.23	1.14	1.22	1.22	1.25	1.27
	秋 田	1.48	1.29	1.30	1.25	1.23	1.32	1.23	1.31	1.31	1.33	1.35
	山 形	1.54	1.15	1.15	1.06	1.04	1.16	1.05	1.15	1.12	1.21	1.23
	福 島	1.51	1.25	1.25	1.18	1.18	1.24	1.20	1.21	1.24	1.26	1.24
関 東	茨 城	1.62	1.33	1.38	1.23	1.20	1.28	1.19	1.26	1.28	1.32	1.33
	栃 木	1.40	1.06	1.09	0.96	0.95	1.03	0.97	1.06	1.05	0.99	1.01
	群 馬	1.70	1.26	1.33	1.11	1.12	1.16	1.12	1.16	1.16	1.15	1.19
	埼 玉	1.31	1.00	1.09	0.90	0.86	0.91	0.85	0.88	0.93	0.92	0.94
	千 葉	1.31	0.98	1.04	0.87	0.84	0.84	0.83	0.85	0.84	0.83	0.85
	東 京	2.10	1.45	1.50	1.24	1.19	1.20	1.18	1.23	1.19	1.17	1.14
	神奈川	1.19	0.87	0.94	0.79	0.75	0.75	0.75	0.75	0.76	0.74	0.76
	新 潟	1.64	1.28	1.25	1.20	1.19	1.24	1.20	1.28	1.21	1.23	1.26
	山 梨	1.42	1.05	1.07	0.94	0.97	1.03	1.00	0.99	1.00	1.10	1.19
長 野	1.60	1.16	1.17	1.03	1.09	1.20	1.13	1.17	1.19	1.25	1.30	
北 陸	富 山	1.91	1.31	1.35	1.17	1.14	1.26	1.15	1.24	1.25	1.30	1.38
	石 川	1.95	1.31	1.37	1.14	1.13	1.25	1.14	1.22	1.26	1.27	1.35
	福 井	2.05	1.64	1.72	1.49	1.48	1.58	1.47	1.57	1.55	1.62	1.77
東 海	岐 阜	2.01	1.39	1.39	1.23	1.24	1.36	1.25	1.37	1.36	1.34	1.33
	静 岡	1.57	1.04	1.06	0.92	0.92	1.00	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01
	愛 知	1.93	1.21	1.30	1.06	1.00	1.07	0.99	1.03	1.09	1.09	1.12
	三 重	1.66	1.16	1.18	1.04	1.05	1.11	1.06	1.10	1.10	1.13	1.11
近 畿	滋 賀	1.35	0.95	0.94	0.80	0.82	0.89	0.83	0.86	0.90	0.90	0.91
	京 都	1.60	1.17	1.26	1.04	0.97	0.98	0.95	0.97	0.98	1.00	1.05
	大 阪	1.78	1.29	1.32	1.15	1.11	1.16	1.11	1.16	1.16	1.14	1.10
	兵 庫	1.43	1.04	1.06	0.95	0.91	0.94	0.91	0.95	0.94	0.94	0.93
	奈 良	1.49	1.21	1.26	1.12	1.07	1.10	1.04	1.06	1.10	1.15	1.18
	和歌山	1.41	1.05	1.08	0.98	0.93	1.02	0.91	1.00	1.00	1.06	1.08
中 国	鳥 取	1.71	1.32	1.30	1.23	1.21	1.26	1.21	1.22	1.26	1.30	1.34
	島 根	1.70	1.46	1.46	1.39	1.36	1.36	1.34	1.35	1.34	1.37	1.42
	岡 山	2.02	1.59	1.64	1.43	1.40	1.40	1.39	1.41	1.42	1.37	1.42
	広 島	2.05	1.42	1.55	1.27	1.16	1.22	1.13	1.20	1.21	1.25	1.31
	山 口	1.62	1.27	1.25	1.20	1.21	1.28	1.20	1.26	1.27	1.30	1.28
四 国	徳 島	1.50	1.16	1.16	1.09	1.06	1.12	1.05	1.10	1.13	1.14	1.14
	香 川	1.80	1.42	1.43	1.27	1.28	1.35	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35
	愛 媛	1.64	1.33	1.38	1.26	1.17	1.22	1.17	1.19	1.23	1.25	1.29
	高 知	1.29	1.03	0.98	0.93	0.98	1.06	1.00	1.06	1.04	1.09	1.07
九 州	熊 本	1.63	1.23	1.27	1.13	1.11	1.21	1.10	1.17	1.20	1.26	1.29
	大 分	1.53	1.19	1.22	1.09	1.07	1.09	1.06	1.07	1.08	1.11	1.14
	宮 崎	1.45	1.18	1.16	1.14	1.15	1.24	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30
	鹿 児 島	1.35	1.14	1.12	1.10	1.10	1.14	1.09	1.11	1.15	1.16	1.21
福 岡	福 岡	1.57	1.15	1.19	1.03	1.00	1.02	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03
	佐 賀	1.29	1.09	1.08	1.05	1.05	1.09	1.06	1.07	1.10	1.11	1.16
	長 崎	1.22	0.98	0.96	0.91	0.93	1.01	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04
沖 縄	1.19	0.81	0.81	0.68	0.68	0.70	0.68	0.71	0.69	0.69	0.71	

(注) 年は原数値、四半期・月は季節調整値

(資料) 厚生労働省

(4) 完全失業率

単位：％

	R1年	R2年	R1. 4-6月期	7-9月期	10-12月期	R2. 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3. 1-3月期	
全 国	2.4	2.8	2.4	2.3	2.2	2.4	2.8	3.0	2.9	2.8	
北海道	2.6	3.0	3.0	2.1	2.4	2.5	3.3	2.7	3.3	3.0	
東北	青 森	2.5	3.0	2.4	2.3	2.7	3.1	2.8	2.8	2.9	3.6
	岩 手	2.1	2.4	2.0	2.0	2.0	2.3	2.6	2.5	2.4	3.0
	宮 城	2.5	2.9	2.4	2.5	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.4
	秋 田	2.8	3.0	2.5	2.5	2.4	3.3	3.0	2.6	2.9	3.4
	山 形	1.7	2.2	1.7	1.6	1.7	2.3	2.4	2.3	1.9	2.8
	福 島	2.1	2.4	2.1	1.9	2.1	2.3	2.5	2.4	2.5	2.8
関東	茨 城	2.4	2.4	2.7	2.2	2.1	2.3	2.5	2.4	2.5	2.7
	栃 木	2.2	2.3	2.5	2.3	1.8	2.1	2.5	2.4	2.2	2.5
	群 馬	2.2	2.3	2.3	2.2	2.1	2.3	2.1	2.3	2.5	2.7
	埼 玉	2.3	3.0	2.5	2.2	2.0	2.5	3.1	3.2	3.0	3.1
	千 葉	2.1	2.7	2.2	2.2	2.0	2.2	2.8	3.1	2.8	2.7
	東 京	2.3	3.1	2.4	2.2	2.4	2.6	3.2	3.5	3.0	2.7
	神奈川	2.1	2.9	2.3	2.1	1.7	2.1	3.1	3.4	2.8	2.5
	新 潟	2.1	2.3	2.0	1.9	2.0	2.4	2.3	2.1	2.4	2.7
	山 梨	2.0	1.8	2.4	2.0	1.8	1.4	2.2	1.8	2.0	2.0
長 野	2.0	2.1	2.2	1.7	1.8	2.2	2.1	2.0	2.3	2.6	
北陸	富 山	1.7	1.9	1.7	1.4	1.7	1.8	1.9	1.7	2.1	2.1
	石 川	1.6	1.8	1.8	1.6	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	2.1
	福 井	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.9
東海	岐 阜	1.3	1.6	1.3	1.5	1.2	1.3	1.6	1.8	1.6	1.7
	静 岡	2.0	2.4	2.0	2.1	2.0	2.1	2.4	2.6	2.4	2.5
	愛 知	1.9	2.5	1.9	1.9	2.1	1.8	2.3	3.0	2.9	2.7
	三 重	1.2	1.7	1.1	1.5	1.2	1.2	1.6	2.3	1.8	1.8
近畿	滋 賀	1.9	2.4	2.2	1.8	1.8	2.0	2.3	2.7	2.9	2.8
	京 都	2.4	2.6	2.3	2.1	2.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9
	大 阪	2.9	3.4	3.0	2.9	2.8	2.9	3.3	3.9	3.3	3.9
	兵 庫	2.2	2.7	2.4	2.1	2.0	2.4	2.8	2.7	2.7	2.8
	奈 良	1.9	2.7	2.1	2.4	1.9	2.3	2.6	2.7	2.9	2.3
	和歌山	1.6	2.3	1.7	1.6	1.4	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6
中国	鳥 取	2.3	2.3	2.2	1.9	2.3	2.1	2.6	2.3	2.6	2.7
	島 根	1.6	1.4	1.9	1.6	1.4	1.4	0.8	1.1	2.3	2.3
	岡 山	2.3	2.3	2.2	2.2	2.0	2.2	2.1	2.3	2.4	2.5
	広 島	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5
	山 口	1.8	1.9	2.0	1.8	1.7	1.3	2.0	2.1	2.2	1.8
四国	徳 島	1.9	2.2	1.9	2.2	1.4	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2
	香 川	2.0	2.2	2.2	2.0	2.0	2.0	2.4	2.2	2.4	2.3
	愛 媛	1.7	2.0	1.6	1.7	1.6	2.0	1.9	2.2	2.0	2.4
	高 知	1.9	2.5	2.2	1.9	1.9	2.2	2.7	2.7	2.5	2.0
九州	熊 本	2.6	2.8	3.2	2.4	2.0	2.8	3.3	2.7	2.3	2.9
	大 分	2.0	2.0	2.3	1.5	1.8	2.0	2.3	1.8	2.0	2.2
	宮 崎	1.6	2.1	1.2	2.0	1.4	2.1	2.1	2.3	2.0	2.5
	鹿児島	2.6	2.8	2.4	2.8	2.7	2.2	2.9	2.9	3.2	2.8
福岡	福 岡	2.8	3.0	2.7	2.9	2.8	2.8	3.0	3.1	3.1	3.1
	佐 賀	1.9	2.0	1.9	1.4	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	1.4
	長 崎	2.2	2.5	2.4	2.2	2.0	2.1	2.6	2.6	2.5	2.5
沖 縄	2.7	3.3	2.7	2.9	2.7	3.0	3.5	3.5	3.6	3.8	

(注) 1. モデル推計値である。(都道府県別に表章するように標本設計を行っていないことから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。)

2. 毎年1-3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を遡及改定している。

(資料) 総務省

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>